

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月22日

【事業年度】 第32期(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 株式会社 毎日コムネット

【英訳名】 MAINICHI COMNET CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 守

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 03(5218)8908(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 03(5218)8908(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高	(千円)	6,302,040	8,364,255	10,012,250	8,882,357	11,692,365
経常利益	(千円)	569,625	1,200,195	1,380,044	335,033	604,565
当期純利益	(千円)	322,626	678,866	657,623	27,271	343,137
純資産額	(千円)	2,870,327	3,632,705	3,936,821	3,739,568	3,878,480
総資産額	(千円)	6,735,233	9,381,396	13,571,979	13,045,244	11,446,951
1株当たり純資産額	(円)	318.68	384.58	431.64	414.43	446.27
1株当たり当期純利益	(円)	35.93	74.97	70.48	3.01	38.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	35.36	72.48	69.92	3.01	38.58
自己資本比率	(%)	42.6	38.6	29.0	28.7	33.9
自己資本利益率	(%)	11.6	20.9	17.4	0.7	9.0
株価収益率	(倍)	20.0	8.0	6.0	89.7	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,256,956	820,484	2,370,898	549,233	3,566,003
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,289,681	95,334	3,321	685,632	627,764
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	933,816	1,690,040	3,496,429	276,398	2,670,929
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	722,013	1,496,235	2,618,444	2,205,646	2,472,956
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	131 (10)	142 (10)	146 (7)	140 (7)	140 (7)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高 (千円)	6,087,104	8,077,645	9,667,542	8,480,092	11,301,211
経常利益 (千円)	502,828	1,072,926	1,242,499	354,232	396,635
当期純利益 (千円)	285,536	614,439	577,685	142,903	201,000
資本金 (千円)	668,476	771,836	773,526	773,614	775,066
発行済株式総数 (株)	9,007,000	9,425,600	9,445,600	9,446,600	9,458,600
純資産額 (千円)	2,816,604	3,514,556	3,738,733	3,657,112	3,653,887
総資産額 (千円)	6,654,477	9,230,068	13,336,146	12,825,283	11,152,737
1株当たり純資産額 (円)	312.71	372.05	409.92	405.29	420.43
1株当たり配当額 (円)	14	19	20	11	14
1株当たり当期純利益 (円)	31.80	67.86	61.91	15.80	22.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	31.30	65.60	61.42	15.79	22.59
自己資本比率 (%)	42.3	38.0	28.0	28.5	32.8
自己資本利益率 (%)	10.4	19.4	15.9	3.9	5.5
株価収益率 (倍)	22.5	8.8	6.8	17.1	14.3
配当性向 (%)	44.0	28.0	32.3	69.6	61.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	131 (10)	142 (10)	146 (7)	140 (7)	140 (7)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成22年11月期の1株当たり配当額14円には、記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和54年4月 東京都千代田区神田駿河台に資本金450万円をもって、株式会社トラベル・ドウ・インターナショナルを設立。
- 7月 商号を株式会社トラベル・ドウ・インターナショナルから株式会社毎日ツーリストへ変更。
- 昭和57年7月 株式会社日本交通公社(現株式会社ジェイティービー)の旅行業代理店契約を締結。
- 昭和58年12月 学生サークル活動支援サービスを目的として、東京都千代田区神田駿河台に株式会社サークルライフを設立。
- 平成元年5月 株式会社サークルライフの商号を株式会社クレストコアに変更し、同本社を東京都文京区湯島に移転。
- 平成6年2月 株式会社クレストコアの商号を株式会社毎日ネットワークに変更。
学生アパート・マンションの賃貸、仲介等を目的として、東京都文京区湯島に株式会社毎日建物を設立。
- 10月 株式会社毎日建物が学生マンション事業(現在の不動産ソリューション事業)を開始。
- 平成7年7月 株式会社毎日建物の本社を東京都千代田区神田駿河台に移転。
- 平成9年7月 神奈川県横浜市西区に株式会社毎日建物(横浜市)を設立。
- 12月 株式会社毎日ネットワーク、株式会社毎日建物(千代田区)を吸収合併し、商号を株式会社毎日コムネット(実質上の存続会社)に変更。
- 平成10年12月 株式の額面金額を変更するため、株式会社奇兵隊(形式上の存続会社)と株式会社毎日コムネット(実質上の存続会社)及び株式会社毎日建物(横浜市)が合併し、商号を株式会社毎日コムネット(形式上の存続会社)に変更。
- 平成11年12月 学生人材の活用を目的として人材ネットワーク事業(現在の学生生活支援事業における人材ソリューション部門)を開始。
- 平成14年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成15年6月 学生マンション事業(現在の不動産ソリューション事業)の営業強化を目的として、東京都千代田区神田駿河台に100%出資連結子会社株式会社学生サービスプラザを設立。
- 10月 本社及び学生マンション開発事業部(現在の不動産ソリューション事業部)を東京都千代田区丸の内に移転。
- 平成16年11月 学生マンション事業(現在の不動産ソリューション事業)において、学生マンションファンドの組成を視野にいれ、不動産流動化のスキームを活用した「学生マンションファンド・プログラム」を開始。
- 12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成17年11月 学生マンション事業(現在の不動産ソリューション事業)において、全国主要10都市の最大手不動産会社と連携し、相互に学生向けのお部屋情報を提供するネットワーク「全国学生ひとり暮らしCLUB」を発足。
- 平成18年6月 学生生活支援事業において、新卒採用支援サービスを開始。
- 平成19年7月 連結子会社株式会社学生サービスプラザの本店を東京都中央区日本橋に移転。
- 平成20年3月 不動産ソリューション事業において、初の食事付学生マンションの運営を開始。
- 9月 一級建築士事務所登録。
- 平成22年6月 本店を東京都千代田区神田駿河台から東京都千代田区丸の内に移転。
- 平成22年7月 連結子会社株式会社学生サービスプラザの本店を東京都中央区八重洲に移転。
- 平成22年8月 学生生活支援事業における人材ソリューション部門の営業強化を目的として、株式会社ワークス・ジャパンと資本業務提携。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社毎日コムネット(当社)、連結子会社株式会社学生サービスプラザ及び関連会社の株式会社ワークス・ジャパンの3社により構成されております。

当社グループは首都圏の大学生を中心とした学生(以下学生等)を対象にクラブ・サークル活動で行われる合宿・研修旅行の企画手配を中心とした旅行業に端を発し、学生等と密接なネットワークを構築しながらそのニーズを的確に捉え、「学生支援企業」というコンセプトのもと、事業領域を拡大してまいりました。

現在は、首都圏大学への進学傾向や女子学生の増加によるセキュリティ意識の高まり等を背景に、不動産の有効活用策として学生向けマンション開発を中心に行う開発部門と、その運営管理を行う学生マンション部門で構成される不動産ソリューション事業を当社グループの成長の原動力として全力を傾注する事業戦略を展開しております。

一方、スポーツ大会や合宿・研修旅行の企画手配等を行う課外活動支援部門と、新たな就職支援サービスを目指す人材ソリューション部門で構成される学生生活支援事業は、各大学が学生の育成の場として課外活動への注目度を高めつつある中、相互の連携を図りつつ事業の拡大深化を進めております。

事業区分と事業内容、また当社グループ内における事業の位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分及び事業部門・内容と事業の種類別セグメントは同一の区分であります。

事業区分

事業区分	事業部門・内容	関係する会社
不動産ソリューション事業	(開発部門) 学生マンションの開発、不動産有効活用コンサルティング	当社
	(学生マンション部門) 学生マンションの賃貸及び管理 学生マンションの入居者募集及び仲介	当社 株式会社学生サービスプラザ
学生生活支援事業	(課外活動支援部門) 合宿・研修及び一般旅行、イベントの企画・運営、スポーツ施設の運営	当社
	(人材ソリューション部門) 新卒採用支援(新卒紹介、企業説明会及び就職関連セミナーの開催) 新卒採用支援(採用コンサルティング、採用広報支援、採用システムの提供)	当社 株式会社ワークス・ジャパン

各事業の内容は次のとおりであります。

(1) 不動産ソリューション事業

当該事業は首都圏に進学する学生等への住まいの提供を事業の軸として、二つの部門から構成されております。一つは、不動産オーナーに対し不動産有効活用コンサルティングを行い、オーナーが竣工した学生マンションを家賃保証による一括借上げ(サブリース)契約にて賃借する「開発部門」であります。この部門では、当社独自で学生マンションに適した不動産を取得し、学生マンションとして開発した後に売却していく開発業務もあわせて展開しております。

もう一つは、開発部門により開発された学生マンションへの入居者(学生等)の募集、仲介及び当該物件の賃貸管理を行う「学生マンション部門」であります。この部門には、物件自体の警備や建物管理業務も含まれております。当社グループの不動産ソリューション事業は、入居者の身分を学生等に限定していることから卒業等での部屋の入退去の状況が一般の賃貸住宅に比較して把握しやすく、その特性を活かして、主に地方から上京する新入居希望者に対しては実際の入居(4月)に先駆けて部屋の予約を可能にし、無駄な家賃負担を発生させない「入居予約システム」を提供しております。また一方で、大学推薦入学者が決定する前年秋から入居者の募集を開始するため、空室リスクを比較的強く抑えることが可能となっております。

なお、当該事業については、宅地建物取引業法に基づく国土交通大臣の宅地建物取引業者としての許可を取得しております。また、建築士法に基づく一級建築士事務所登録及び警備業法に基づく東京都公安委員会の認定を受けております。

各部門の業務の主な内容は次のとおりであります。

(開発部門)

不動産を所有する個人・法人のニーズに応じて、学生マンションによる事業プランを提案、資金調達から設計、施工にいたるコンサルティング業務を経た後、竣工した学生マンションを通常10年から15年間の家賃保証による一括借上げ(サブリース)契約を締結します。不動産オーナーにとっては、入居の状況にかかわらず家賃が保証されるため、安定した資産運用の手段として位置付けられます。主にコンサルティングにかかるフィー(手数料)等が収益となります。

一方で、当社独自の開発基準に基づいて不動産を取得し、その後、学生マンションを建設、稼働させた後、安定した資産運用案件として法人や個人に売却し、当該物件を一括借上げ(サブリース)する開発事業も行っております。また、最近では借地権売買による案件にも積極的に取り組んでおります。なお、この業務においては、不動産の取得原価と売却売上との差額が収益となります。

(学生マンション部門)

賃貸・管理業務

開発部門が開発した学生マンションを学生等に転貸する業務であります。オーナーへの保証家賃と入居者から収受する家賃等との差額が主な収益となります。入居者を学生等に限定することで安定した入居率を実現し、安定的な収益ストック型の事業となっております。

また、管理する物件の賃貸契約及び更新契約代行、入居者のクレーム対応、建物の警備、修繕等の管理業務もあわせて受託しております。この業務においては、管理業務の受託報酬と、一部業務の管理委託会社への委託料との差額が主な収益となります。

なお、開発部門が開発した学生マンションを当社が固定資産として保有し、直接学生等へ賃貸する業務も行っております。この場合には、入居者から収受する家賃等と減価償却費及び物件管理に係る費用等との差額が主な収益となります。

仲介業務

店舗展開と大学等との提携、独自の媒体雑誌の発刊、Webサイトの運営等により、管理物件の入居者募集及び仲介を行っており、入居者からの仲介手数料が主な収益となります。

なお、一般の学生向けアパート・マンションの仲介業務も同様に行っております。

(2) 学生生活支援事業

当該事業は、主に首都圏大学生のクラブ・サークル活動をはじめとする課外活動支援を行う部門と、ここで活躍する学生人材を中心に就職支援を行う部門との二つの部門で構成されております。この二つの部門を学生時代における一連の時間軸で捉えることにより、参入障壁の高い独自サービスの提供を可能にしております。

なお、当該事業については、旅行業法に基づく観光庁長官の旅行業者としての許可及び職業安定法に基づく厚生労働大臣の有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者としての許可を取得しております。

各部門の業務の主な内容は次のとおりであります。

(課外活動支援部門)

合宿・研修旅行業務

首都圏の大学約100校、3,000サークルを対象に営業展開を図っております。サークルにとって重要な活動である合宿・研修旅行は、新入生歓迎合宿、夏合宿、秋合宿、冬合宿、強化合宿など年間を通じて行われていますが、スポーツ系、音楽系、文化系などサークルの種別によってニーズは多様であります。これらのサークルに対して長年にわたり蓄積した情報力と企画提案力を活かし、それぞれのニーズに応じた付加価値の高いサービスを提供しております。

イベント企画・運營業務

サッカー大会を中心に、スポーツ大会や音楽イベントなど、年間50大会以上を企画・募集・運営しております。最近では、企業や各種団体等が協賛あるいは主催する、さまざまなイベントや大会の運営を一括して請け負うなどイベント運営ノウハウを活かす機会も増えております。

また、首都圏全域に広がるサッカーチームの顧客ネットワークを活かし、フットサルコートの実業も行っております。

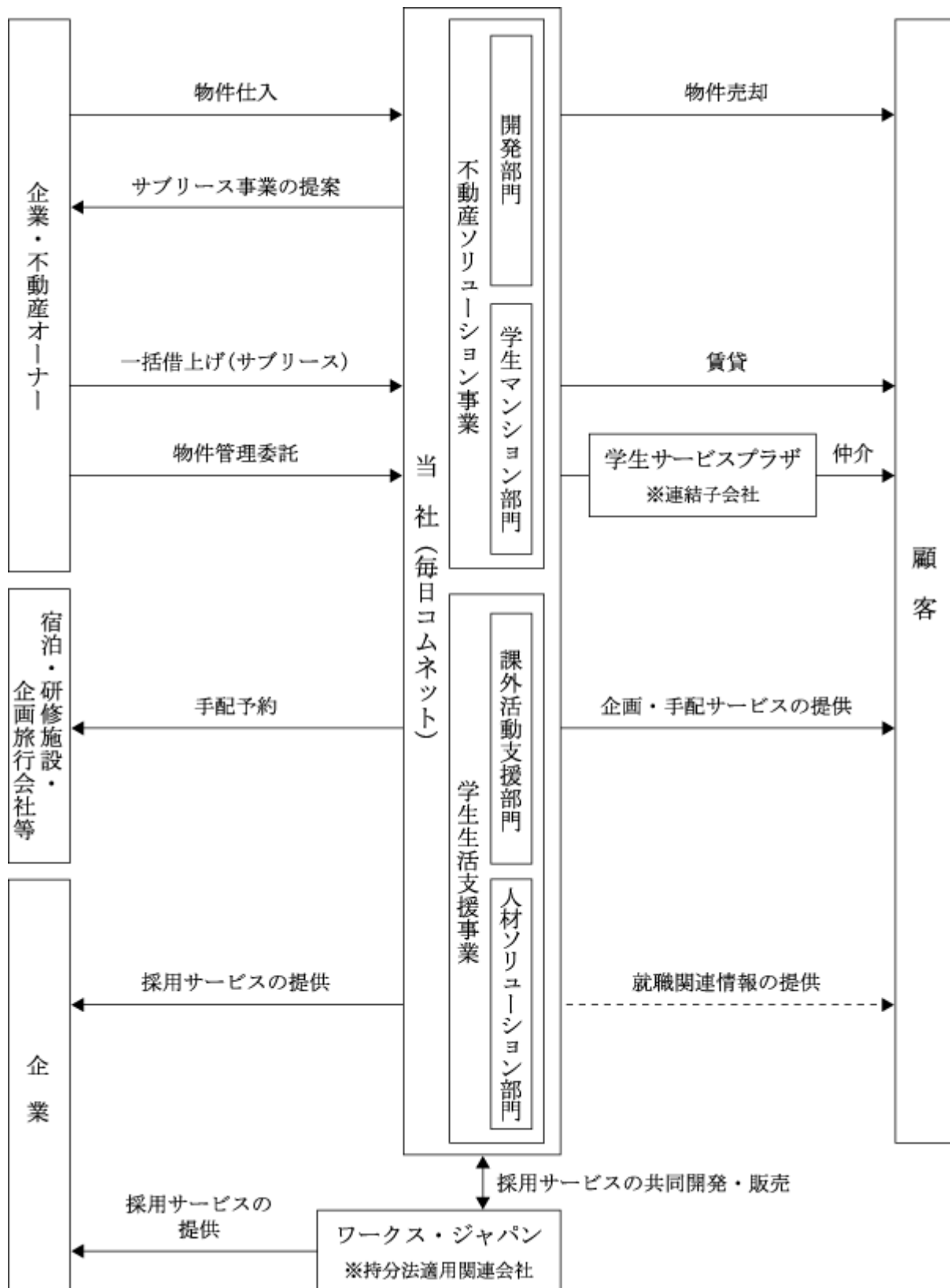
なお、課外活動支援部門における中核商品である旅行商品は、その契約形態により二つに大別されます。手配型旅行商品においては、顧客の要望により手配する宿泊施設、交通機関等からの送客手数料及び顧客から収受する取扱手数料等が主な収益となり、当社独自に企画・募集する企画型旅行商品においては、顧客への販売代金と企画に応じて手配する宿泊施設、交通機関等の代金合計との差額が主な収益となります。

(人材ソリューション部門)

当該部門は、学生生活の「出口」となる就職分野を担う事業分野であります。主に、合同企業説明会や単独企業のための個別説明会の企画、募集、運営を中核商品にして、課外活動支援部門の主要顧客であるクラブ・サークル幹部学生層と新卒採用を行う企業とのマッチングの場を提供しております。この業務においては、説明会参加企業からの参加費と、会場費、募集費等との差額が主な収益となります。

また、関連会社である株式会社ワークス・ジャパンにおいては、新卒採用企業に対する採用コンサルティング業務、採用媒体及びWebサイトの企画から制作等の採用広報支援業務及び採用業務システムの提供等を主な業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱学生サービスプラザ	東京都中央区	100,000	不動産ソリューション事業(学生マンション部門)	100.0	当社の不動産管理物件の入居者募集及び仲介業務を行っております。役員の兼任 7名
(持分法適用関連会社) ㈱ワークス・ジャパン	東京都中央区	112,500	学生生活支援事業(人材ソリューション部門)	38.0	(注) 4

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 ㈱学生サービスプラザは、特定子会社であります。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 平成22年9月1日付で業務提携を結んでおり、今後企業の新卒採用に関連する商品・サービスの取引を予定しております。また同日付で、当社の取締役1名が取締役に就任いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産ソリューション事業	62 (0)
学生生活支援事業	64 (7)
全社(共通)	14 (-)
合計	140 (7)

- (注) 1 「従業員数」は、契約社員4名を含む就業人員であります。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の平成22年11月30日以前の1年間の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、総務経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
140 (7)	31.2	5.5	4,463

- (注) 1 「従業員数」は、契約社員4名及び連結子会社への出向者(社員56名)を含む就業人員であります。
 2 「平均年間給与」は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、契約社員4名については計算に含めておりません。
 3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の平成22年11月30日以前の1年間の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、世界的な金融不安による急激な景気悪化からは回復の兆しが見られたものの、依然、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷が続くなど厳しい状況の中で推移いたしました。

その環境下にあっても、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、昨年平成22年春の大学入学者数が61.9万人、大学生総数は288.7万人(文部科学省「学校基本調査」による)といずれも前年を上回り、過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において彼等の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、開発部門と学生マンション部門の2部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動支援部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活支援事業」の2事業(セグメント)計4部門で事業展開を図っております。

特に、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産ソリューション事業における学生マンション部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移いたしました。また、開発部門においても、販売用不動産の売却が順調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は11,692,365千円(前年同期比31.6%増)、営業利益は756,754千円(同55.5%増)、経常利益は604,565千円(同80.4%増)、当期純利益は343,137千円(前年同期は27,271千円)となりました。

事業別の業績を示すと次のとおりであります。

不動産ソリューション事業

首都圏における学生賃貸住宅市場は、首都圏進学志向と女子大生比率の高まり、セキュリティ意識の浸透などにより、より安全性・快適性が求められており、学生マンション需要は今後もますます高まるものと予想されます。

開発部門におきましては、この需要の高さを背景に金融機関等との連携によるコンサルティング営業を強化し、個人オーナーのみならず、企業に対しても不動産活用のニーズに応える事業プランを積極的に提案、物件開発に努めました。また、当社が不動産を仕入れ学生マンションを建設、法人、個人投資家等へ販売した後にサブリースで運営を受託する独自開発にも注力してまいりました。その結果、自社保有(販売用不動産)において4棟252戸、自社保有(固定資産)において1棟59戸が建物の竣工によって新たに稼働を開始するとともに、自社保有物件の内4棟281戸の売却が完了いたしました。サブリース物件は売却された4棟281戸を含め、9棟332戸の増加となり、総管理戸数は、一部契約満了等による管理物件減少分を差し引き158棟6,359戸(前期末比3.9%増)となりました。

一方、賃貸・管理業務を行う学生マンション部門におきましては、仲介専門子会社「株式会社学生サービスプラザ」の体制強化を継続し、インターネット情報提供の充実、大学との連携や全国大手不動産会社とのネットワークである「全国学生ひとり暮らしCLUB」の強化等により安定した入居者確保を図り、管理物件の入居率は、昨年に引き続き5年連続100.0%(平成22年4月現在)を達成いたしました。

その結果、不動産ソリューション事業の売上高は9,804,800千円(前年同期比39.5%増)、営業利益は959,570千円(同36.8%増)となりました。また、部門別売上高は、開発部門は3,945,568千円(同147.0%増)、学生マンション部門は5,859,231千円(同7.9%増)となりました。

学生生活支援事業

学生等を中心顧客とし、合宿・研修関連を主な事業とする課外活動支援部門は、大学別・種目別マーケティングの推進により、新規顧客の開拓、リピーター化の促進に取り組むとともに、地域行政等と協力したスポーツ大会等への学生誘致による地域活性化支援にも取り組むなど、当社グループの学生顧客ネットワークを活かした収益拡大に注力してまいりました。

一方、学生の「出口」となる就職支援を担う事業分野である人材ソリューション部門は、コミュニケーション力をはじめとした社会人基礎力をもつ課外活動の幹部学生層と企業とのマッチングをコンセプトに事業拡大を図っており、合同企業説明会を中心とする新卒採用商品を造成、企業への販売を展開してまいりました。また、期中において、新卒採用ビジネスを手がける「株式会社ワークス・ジャパン」との資本業務提携も行いました。当連結会計年度については業績に与える影響はまだ軽微なもの、課外活動支援分野とのシナジーも大きく、学生生活支援の重要分野として引き続き注力してまいります。

その結果、学生生活支援事業の売上高は1,887,565千円(前年同期比1.9%増)、営業利益は372,500千円(同11.4%増)となりました。また、部門別売上高は、課外活動支援部門は1,793,367千円(同0.5%増)、人材ソリューション部門は94,197千円(同37.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ267,309千円増加し2,472,956千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3,566,003千円(前年同期は得られた資金が549,233千円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益579,657千円、非資金項目である減価償却費127,959千円、減損損失62,544千円、たな卸資産の減少による収入2,686,316千円、その他営業資産の減少による収入136,568千円及び法人税等の支払による支出129,045千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は627,764千円(前年同期は使用した資金が685,632千円)となりました。これは定期預金の純増加額380,000千円、有価証券の取得による支出99,910千円、関係会社株式の取得による支出95,000千円及び有形・無形固定資産の取得による支出53,721千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2,670,929千円(前年同期は使用した資金が276,398千円)となりました。これは主に短期借入金の純減額700,000千円の支出、配当金の支払による支出99,370千円、自己株式の取得による支出108,983千円、長期借入金の純減額1,621,804千円の支出及び社債の純減額114,200千円の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント(部門)		販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産ソリューション事業	(開発部門)	3,945,568	+147.0
	(学生マンション部門)	5,859,231	+7.9
	小計	9,804,800	+39.5
学生生活支援事業	(課外活動支援部門)	1,793,367	+0.5
	(人材ソリューション部門)	94,197	+37.1
	小計	1,887,565	+1.9
合計		11,692,365	+31.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「学生支援企業」という企業コンセプトを掲げつつ、学生マンションの開発・運営を強みにした不動産ソリューション事業を中軸に事業基盤強化と事業拡大を進めてまいりました。

今後は、大学生マーケットにおけるポジションをより強固なものにしていくためにも、学生需要を的確に捉えるのみならず、その保護者や大学、そして企業のニーズをより敏感に受け止め、各事業分野がスピードと柔軟さをもって応えていく必要があります。

そのためには以下の2点を対処すべき課題として認識しております。

学生マンション開発促進のための基盤強化

大学進学率の向上と首都圏進学志向の高まり、女子大生比率の増加等により、学生マンションの需要はますます高まると考えられ、当社グループ事業拡大のためには入居者ニーズに応える商品バリエーションの拡充を含め、新規学生マンション開発の安定的な推進と効率化を図ることが不可欠です。そのためには、より多くの土地オーナー及び不動産を保有する企業のニーズに応える高度で幅広い事業ノウハウの蓄積と人材の確保を進めるとともに、主な情報入手先である金融機関等との協力・連携の強化が重要であると考えております。

各事業間シナジー効果の最大化と大学連携の強化

学生支援サービスを複合的に持つ当社グループにとって、各事業における情報の共有化を推進し、それぞれのサービスの質的向上を図るとともに各事業間におけるシナジー効果を最大限発揮しうる体制の構築が重要です。さらには他企業とのアライアンスによる商品・サービスの拡充、各大学が設立を進める大学営利法人との関係強化を図る必要があると考えております。

中でも人材ソリューション部門における新卒採用ビジネスは、登録学生の供給源となる課外活動支援部門、さらには学生のキャリアアップ教育に力を入れる大学との連携を深めつつ、収益化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 不動産ソリューション事業について

サブリース契約について

サブリース契約は不動産オーナーに対して契約の期間(10年～15年間)について入居者の有無や当社グループの受け取る家賃の額に関係なく毎月定額の家賃を保証する内容となっております。当社グループは空室発生や家賃相場下落による業績への影響を低減するために当該契約にフリーレント期間(家賃無償期間)条項や一定期間毎の家賃改定条項を織り込む等施策を講じておりますが、こうした対応が万全とはいえません。このため空室が長期間かつ大量に発生した場合には当社グループの業績に重大な影響が発生する可能性があります。

募集方法及び開発について

当社グループは、地方から首都圏の大学等に進学する高校3年生をターゲットに、毎年一定期間(10月から翌年3月まで)に独自のウェブサイトに加え、全国各高校宛への媒体送付、もしくは他社媒体雑誌等の広告掲載により入居者を募集しております。したがって、当該募集行為は期間を限定した反響型の集客営業であることから、反響数が予想を下回った場合には空室が発生し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、賃貸物件の開発においては建物の建設期間に8ヶ月以上を要するため、新入学の時期にあわせて計画どおりに工事が進捗しなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

販売用不動産について

当社グループは、不動産ソリューション事業において、サブリース事業と並行し、独自に学生マンション開発事業を行っております。建設用地としての土地の取得から学生マンションの建設、当該物件の売却まで通常1年半から3年程度の期間が必要となります。そのため、想定を上回る経済情勢の変化等による不動産市況の悪化により販売用不動産の評価損の計上や資金回収の長期化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の変動について

季節変動性及び第1四半期の経営成績について

当社グループでは、学生マンション部門において、3月及び4月の入学シーズン時期にあわせた学生マンション入居者募集関連売上により第2四半期(3月～5月)に売上高が増加する傾向があります。また、課外活動支援部門において、合宿・研修旅行のピークシーズンである第3四半期(6月～8月)に売上高が増加する傾向があります。その一方で特に第1四半期(12月～2月)については、売上高の通期売上高に占める割合は、過去3期において、平成20年11月期(連結)14.0%(開発物件の売却売上高を除く)、平成21年11月期(連結)16.8%、平成22年11月期(連結)13.6%となっております。このような事情により開発物件の不動産売却売上高が発生しなかった場合には、恒常的に第1四半期については、営業利益を計上するにいたっておりません。

なお、当社は、平成23年2月22日開催の定時株主総会の決議により、決算期を11月から5月に変更しております。そのため経過期間となる第33期は平成22年12月1日から平成23年5月31日までの6ヶ月決算となります。

不動産売買について

当社グループは、不動産ソリューション事業の拡大のために不動産売買を行う場合があります。これは、当社グループが学生マンション建設のための土地を取得し、当社グループの企画により学生マンションを建設し、入居者募集を行ったうえで、法人または個人の投資家の方々へ利回り商品として売却を行い、当該物件を当社グループがサブリース契約にて一括借上を行うといった取引形態に伴うものであります。そのため、当該不動産の売却が発生した場合には、売上高が増大するとともに売上総利益率、営業利益率等が大きく変動する場合があります。さらに、当該不動産売却の時期によっては、四半期業績についても前年同期に比べ大きく変動する場合があります。また、上記の当該不動産の売却が発生した場合もしくは当該不動産の取得が発生した場合には、販売用不動産が前年同期に比べ大きく変動する場合があります。

(3) 少子化の影響について

文部科学省「学校基本調査」によると平成21年度における18歳人口は121.1万人とこの10年で約32.3万人、約20.0%減少しております。しかしながらこの減少傾向は緩やかとなり、今後10年間での減少は5%程度と歯止めがかかるものと予想されております。

一方、大学生人口は平成22年春の大学入学者数が61.9万人、大学生総数は288.7万人(文部科学省「学校基本調査」による)といずれも前年を上回り、過去最高水準を維持しております。この要因は深刻な就職難を背景に大学への進学を希望する受験生の割合が増加していることに加え、大学側の経営確立のための学生確保が重なったものと考えられます。こうしたことから近年では進学率が上昇(平成12年度45.1% 平成17年度50.2% 平成22年度58.0%)する結果となっております。

当社グループといたしましては当面進学率の上昇傾向は継続するものと認識しており、当社グループの対象顧客である学生等の人口は安定的に推移し、今後5年～10年程度の中期的なスパンでの少子化の進行による影響は少ないものと考えております。しかし、少子化がさらに進行し、当社グループの認識とは相違して対象顧客である学生等の人口が急激に減少した場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、以下の3つの法的規制等による事業を行っております。

不動産ソリューション事業は、宅地建物取引業法に基づく国土交通大臣の宅地建物取引業者としての許可を取得しており、不動産仲介及び売買等の事業を行っております。また、建築士法に基づく一級建築士事務所登録及び警備業法に基づく東京都公安委員会の認定を受けております。

学生生活支援事業における課外活動支援部門は、旅行業法に基づく観光庁長官の旅行業者としての許可を取得しており、旅行サービス等の販売を行っております。

学生生活支援事業における人材ソリューション部門は、職業安定法に基づく厚生労働大臣の有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者としての許可を取得しており、企業側の新卒採用ニーズと就職希望者として登録された大学生とをマッチングする紹介サービスを行っております。

今後、これらの法令等が改正される可能性があります。その場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

(5) 個人情報の保護について

当社グループは、当社グループ事業の中において、不動産ソリューション事業における入居者情報、学生生活支援事業における顧客情報等を取得し、利用しております。

一方、平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)は、当社グループのビジネスにも影響があると考えられ、それに対する取組みを誤れば、企業の存続にも影響する可能性があります。

当社グループでは、徹底した情報管理を継続的に行い、高度のセキュリティ技術の活用、各種社内教育及びガイドラインを充実させ運用管理の徹底を行っております。なお、当社は平成17年11月にプライバシーマークを取得いたしました。

しかし、以上のような対策を講じたとしても、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社グループにおいて発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択及び適用を行い、決算日における資産、負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。

経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

概況

当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、昨年平成22年春の大学入学者数が61.9万人、大学生総数は288.7万人(文部科学省「学校基本調査」による)といずれも前年を上回り、過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において彼等の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、開発部門と学生マンション部門の2部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動支援部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活支援事業」の2事業(セグメント)計4部門で事業展開を図っております。

特に、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産ソリューション事業における学生マンション部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移いたしました。また、開発部門においても、販売用不動産の売却が順調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は11,692,365千円(前年同期比31.6%増)、営業利益は756,754千円(同55.5%増)、経常利益は604,565千円(同80.4%増)、当期純利益は343,137千円(前年同期は27,271千円)となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は11,692,365千円(前年同期比31.6%増)となりました。事業別には不動産ソリューション事業の売上高は9,804,800千円(同39.5%増)、学生生活支援事業の売上高は1,887,565千円(同1.9%増)となりました。また、部門別では、不動産ソリューション事業の開発部門は3,945,568千円(同147.0%増)、学生マンション部門は5,859,231千円(同7.9%増)、学生生活支援事業の課外活動支援部門は1,793,367千円(同0.5%増)、人材ソリューション部門は94,197千円(同37.1%増)となりました。

営業利益

当連結会計年度の売上総利益は2,734,722千円(前年同期比11.2%増)となりました。事業別には不動産ソリューション事業の売上総利益は1,729,157千円(同18.0%増)、学生生活支援事業の売上総利益は1,005,565千円(同1.0%増)となりました。不動産ソリューション事業は開発部門、学生マンション部門ともに売上高の増加に伴い順調に推移し、前連結会計年度に比べ増益を確保いたしました。また、学生生活支援事業についても前連結会計年度に比べ増益となりました。

一方、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は1,977,968千円(同0.2%増)となりました。これは、主に全社を挙げてコスト意識をより高め、売上高の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加部分を吸収しコスト削減に取り組んだ結果であります。なお、販売費及び一般管理費率は16.9%(前年同期は22.2%)となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は756,754千円(前年同期比55.5%増)となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業外損益は前連結会計年度に比べ、ほぼ同水準のマイナス152,189千円(前年同期はマイナス151,717千円)となりました。

その結果、当連結会計年度の経常利益は604,565千円(前年同期比80.4%増)と前連結会計年度に比べ大幅な増益となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は343,137千円(前年同期は27,271千円)と前連結会計年度に比べ大幅な増益となりました。これは、特別利益に事業所の移転補償金68,279千円、特別損失に学生生活支援事業の課外活動支援部門のフットサル施設についての減損損失62,544千円等を計上したものの、不動産ソリューション事業の大幅な増益によるものであります。

その結果、1株当たり当期純利益は38円58銭となり、前連結会計年度に比べ35円57銭の増加となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は11,446,951千円となり前連結会計年度に比べ1,598,292千円減少いたしました。この減少の主な要因は、現金及び預金が647,309千円の増加、有価証券が99,971千円の増加、繰延税金資産が52,917千円の増加、有形固定資産(リース資産を除く純額)が268,294千円の増加、リース資産(純額)が399,058千円の増加、投資有価証券が86,563千円の増加、販売用不動産が2,722,279千円の減少及び前渡金が495,208千円減少したことによるものであります。

負債合計は7,568,470千円となり前連結会計年度に比べ1,737,205千円減少いたしました。この減少の主な要因は、未払法人税等が176,238千円の増加、リース債務が419,746千円の増加、短期借入金が700,000千円の減少及び長期借入金(1年内返済予定分を含む)が1,621,804千円減少したことによるものであります。また、純資産合計は3,878,480千円となり前連結会計年度に比べ138,912千円増加いたしました。この増加の主な要因は、前期の剰余金処分による配当金99,257千円、自己株式の取得108,983千円及び当期純利益343,137千円を計上したことによるものであります。

その結果、1株当たり純資産額は446円27銭となり前連結会計年度に比べ31円84銭増加いたしました。また、自己資本比率は前連結会計年度の28.7%から33.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度におきましては、不動産ソリューション事業における販売用不動産の新たな取得は行わず、売却を積極的に行ったため、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。今後の販売用不動産の取得につきましては、金融情勢を十分に考慮しながら行う予定であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

今後につきましても、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載した対処すべき課題を認識しつつ、不動産ソリューション事業を成長の中軸に置き、不動産ソリューション企業への進化を加速するとともに、学生等にコミュニケーション力といった“社会人基礎力”を求める企業・社会の要請を受け、各大学が課外活動への注目度を高めつつある中、そのニーズに応えることで学生生活支援事業の拡大深化を押し進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、756,031千円であります。これは主として、不動産ソリューション事業における賃貸用不動産(リース資産を含む)の取得に関するものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所別設備

平成22年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	本社機能 不動産ソ リューション 事業	統括管理 施設 販売業務 施設	15,194	2,154	-	58,897	76,246	19
御茶ノ水店 (東京都 千代田区)	学生生活支援 事業	販売業務 施設	3,338	608	-	10,000	13,946	14
新宿店 (東京都 新宿区)	学生生活支援 事業	販売業務 施設	18,536	1,772	-	36,932	57,241	12
渋谷店 (東京都 渋谷区)	学生生活支援 事業	販売業務 施設	110	-	-	15,318	15,428	8
神奈川営業所 (神奈川県 川崎市中原区)	不動産ソ リューション 事業	販売業務 施設	-	-	-	-	-	1
法政大学店 (東京都 千代田区)	学生生活支援 事業	販売業務 施設	-	117	-	-	117	3
スポーツイベ ントデスク (東京都 千代田区)	学生生活支援 事業	販売業務 施設	294	1,063	-	8,927	10,286	26
エムズフィー ルド (神奈川県 横浜市緑区)	学生生活支援 事業	フットサル 施設	-	-	-	-	-	1

- (注) 1 「帳簿価額」には、消費税等は含まれておりません。
2 上記「器具備品」は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。
3 上記事業所は全て賃借中であり、「その他」は賃借に係る差入保証金であります。

賃貸用設備

平成22年11月30日現在

物件名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計
カレッジスクエア仙川 (東京都三鷹市)	不動産ソ リユーション 事業	賃貸設備	514,475	2,563	369,088 (973.76)	-	886,126
カレッジスクエア中村 橋 (東京都練馬区)	不動産ソ リユーション 事業	賃貸設備	-	-	262,442 (436.96)	399,058	661,501
カレッジスクエア東松 原 (東京都世田谷区)	不動産ソ リユーション 事業	賃貸設備	278,854	2,752	226,611 (501.58)	-	508,218
中野区計画 (東京都中野区)	不動産ソ リユーション 事業	土地 (注)4	-	-	362,408 (632.00)	-	362,408

- (注) 1 「帳簿価額」には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記「器具備品」は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。
 3 上記「土地(面積(㎡))」は登記簿上の面積であります。
 4 今後当該土地に建物を建設し、賃貸に供する予定であります。

上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

平成22年11月30日現在

事業所名	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社及び各事業所	コンピューター関連設備	13,338	15,113

(2) 国内子会社

平成22年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具備品	リース資 産	その他	合計	
(株)学生サー ビスプラザ	本店及び 3店舗 (東京都 中央区他)	本社機能 不動産ソ リユーション 事業	統括管理施 設 販売業務施 設	3,158	4,191	-	20,706	28,057	56

- (注) 1 「帳簿価額」には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記事業所は全て賃借中であり、「その他」は賃借に係る差入保証金であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,458,600	9,458,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,458,600	9,458,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

以下の新株予約権は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権であります。

平成16年2月26日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成22年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	30 (注) 2	30 (注) 2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000	6,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり705	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 705 資本組入額 353	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、新株予約権行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。 (2) 新株予約権の対象者が新株予約権の行使をすることができる期間の初日の到来後に死亡した場合に限り、対象者の相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、対象者の相続人につき、新たに相続が発生した場合は、その新株予約権の相続は認めない。 (3) 新株予約権は、第三者への質入、担保権の設定その他の処分及び相続は認めないものとする。 (4) その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成16年7月20日付をもって1株を2株に分割いたしました。この結果、新株予約権の目的となる株式の数ならびに新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

3 新株予約権発行後、時価を下回る価額及び株式分割または併合で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(時価を下回る価額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込金額の調整が行われた場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(時価を下回る価額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{1 \text{株当たり調整前払込金額}}{1 \text{株当たり調整後払込金額}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月31日～ 平成18年10月31日 (注)1	71,000	9,007,000	6,875	668,476	6,855	402,239
平成19年2月28日～ 平成19年11月30日 (注)2	418,600	9,425,600	103,360	771,836	103,356	505,595
平成20年1月31日～ 平成20年10月31日 (注)1	20,000	9,445,600	1,690	773,526	1,686	507,281
平成21年2月28日 (注)3	1,000	9,446,600	88	773,614	87	507,368
平成22年3月31日 (注)4	12,000	9,458,600	1,452	775,066	1,452	508,820

- (注) 1 新株引受権(ストックオプション)及び新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。
2 新株引受権(ストックオプション)、新株予約権(ストックオプション)及び新株予約権(第三者割当て)の行使による増加であります。
3 新株引受権(ストックオプション)の行使による増加であります。
4 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	10	38	6	-	3,822	3,887	-
所有株式数 (単元)	-	6,635	79	2,084	2,057	-	83,723	94,578	800
所有株式数 の割合(%)	-	7.02	0.08	2.20	2.17	-	88.53	100.00	-

(注) 自己株式767,820株は、「個人その他」欄に7,678単元、「単元未満株式の状況」欄に20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤 守	神奈川県横浜市戸塚区	2,500,000	26.43
原 利典	東京都中央区	2,500,000	26.43
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	200,200	2.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	176,200	1.86
和田 成史	東京都千代田区	128,100	1.35
本多 勲	兵庫県尼崎市	125,600	1.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	120,000	1.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120,000	1.27
毎日コムネット社員持株会	東京都千代田区丸の内1-6-5	112,000	1.18
遠藤 司	神奈川県横浜市鶴見区	106,000	1.12
計	-	6,088,100	64.37

(注) 1 「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 176,200株

2 上記のほか当社保有の自己株式767,820株(8.12%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 767,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,690,000	86,900	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800	-	同上
発行済株式総数	9,458,600	-	-
総株主の議決権	-	86,900	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社毎日コムネット	東京都千代田区丸の内1-6-5	767,800	-	767,800	8.12
計	-	767,800	-	767,800	8.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年2月26日開催の第25回定時株主総会において当社従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議されたものであります。

項目	新株予約権の付与 (ストックオプション)
決議年月日	平成16年2月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 6 (注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)1
株式の数(株)	(注)1 2 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1 2
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	(注)1
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注)1

- (注) 1 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
 2 平成16年7月20日付をもって1株を2株に分割いたしました。この結果、新株予約権の目的となる株式の数ならびに新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。
 3 平成22年1月31日現在で記載しております。なお、退職により権利を喪失した者及び権利行使した者の数を減じて記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成22年1月13日決議)での決議状況 (取得期間平成22年1月15日～平成22年2月22日)	150,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	144,600	43,932
残存決議株式の総数及び価格の総額	5,400	16,067
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.6	26.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.6	26.8

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成22年10月7日決議)での決議状況 (取得期間平成22年10月12日～平成22年11月19日)	200,000	80,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	65,051
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	14,948
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	18.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0	18.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	65	20

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	767,820	-	767,885	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。具体的には、配当性向について30%以上を継続的に実施していくことを目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、公表のとおり1株当たり14円(記念配当2円を含む)としており、連結配当性向は36.3%となっております。

内部留保金につきましては、フリーキャッシュフローの増大をめざして自己資本の充実を図るとともに、企業体質の一層の強化ならびに今後の新規事業等に効果的に役立てていく方針であります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年2月22日 定時株主総会決議	121,670	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	1,372	880	614	424	400
最低(円)	711	545	340	260	250

(注) 株価は、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるもので、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	304	302	305	300	400	357
最低(円)	292	285	287	285	286	315

(注) 株価は、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるもので、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		伊藤 守	昭和26年4月14日	昭和54年4月 平成15年6月	株式会社トラベル・ドウ・インターナショナル(現株式会社毎日コムネット)設立 代表取締役社長(現任) 株式会社学生サービスプラザ設立 代表取締役社長(現任)	(注)3	2,500,000
代表取締役 専務	事業本部長	原 利典	昭和26年9月3日	昭和54年4月 平成13年6月 平成15年6月	株式会社トラベル・ドウ・インターナショナル(現株式会社毎日コムネット)設立 代表取締役専務 当社 代表取締役専務事業本部長(現任) 株式会社学生サービスプラザ設立 代表取締役専務(現任)	(注)3	2,500,000
常務取締役	管理本部長	小野田 博幸	昭和36年9月3日	平成7年5月 平成8年12月 平成12年2月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年2月	株式会社日本教育研究会(現株式会社東京個別指導学院) 入社 当社 入社 当社 取締役経理部長 当社 取締役管理部長 当社 取締役管理本部長兼管理部長 株式会社学生サービスプラザ設立 取締役(現任) 当社 常務取締役管理本部長(現任)	(注)3	40,000
取締役		岩佐 豊	昭和22年4月11日	平成7年6月 平成8年4月 平成12年4月 平成13年12月 平成14年2月 平成15年6月 平成16年5月	株式会社ダイヤモンド社 取締役 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 有限会社ワイ・エス・マネジメント 代表取締役(現任) 当社 取締役(現任) 株式会社学生サービスプラザ設立 取締役(現任) 協同組合ワイズネットワーク(現協同組合ワイズ総研) 代表理事(現任)	(注)3	-
取締役	不動産ソリューション事業部長	西 孝行	昭和37年4月29日	昭和58年4月 昭和59年2月 平成13年6月 平成20年2月 平成20年2月	株式会社アイ・イー・エス・エス 入社 株式会社毎日ツーリスト(現株式会社毎日コムネット) 入社 当社 学生マンション事業部長(現不動産ソリューション事業部長) 当社 取締役不動産ソリューション事業部長(現任) 株式会社学生サービスプラザ 取締役(現任)	(注)3	4,400
取締役		山下 敬司	昭和38年3月18日	平成60年4月 平成60年10月 昭和62年7月 平成8年4月 平成10年9月 平成15年7月 平成16年11月 平成20年2月 平成20年2月	株式会社リクルート 入社 株式会社リクルートコスモス(現株式会社コスモスイニシア) 入社 ファーストファイナンス株式会社 入社 株式会社ランドビジネス 入社 当社 入社 株式会社学生サービスプラザへ出向 同社 事業本部長 当社 取締役(現任) 株式会社学生サービスプラザ 取締役事業本部長(現任)	(注)3	17,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		梅井 尚志	昭和12年9月15日	昭和35年4月 昭和61年5月 昭和63年5月 平成元年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成10年4月 平成15年6月 平成21年3月 平成23年2月	日本銀行 入行 同行 管財局長 同行 発券局長 三洋証券株式会社 常務取締役 同社 専務取締役 株式会社中部銀行 副頭取 同行 頭取 パソナキャリアアセット株式会社 常勤監査役 エン・ジャパン株式会社 監査役 (現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		篠原 克行	昭和20年6月30日	昭和44年4月 平成4年5月 平成10年6月 平成17年2月 平成17年2月	安田信託銀行株式会社(現みずほ 信託銀行株式会社) 入行 同社 福島支店長 安信総合ファイナンス株式会社 (現みずほトラストファイナンス 株式会社)部長 当社 常勤監査役(現任) 株式会社学生サービスプラザ 監 査役(現任)	(注)4	-
監査役		木内 千登勢	昭和37年2月7日	平成2年4月 平成6年9月 平成15年2月	弁護士登録 石塚法律事務所 入所 弁護士として独立(現任) 当社 監査役(現任)	(注)5	-
監査役		山路 敏之	昭和33年12月3日	昭和58年4月 昭和62年10月 平成6年3年 平成17年2月	優雅心株式会社 入社 株式会社共立不動産鑑定事務所 入社 株式会社不動産鑑定ブレインズ設 立 代表取締役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	4,000
計							5,065,800

- (注) 1 取締役梅井尚志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役篠原克行、同木内千登勢及び同山路敏之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業として法令遵守、意思決定に関する透明性・公平性の確保、スピード経営そして責任体制を明確化することと捉え、経営の重要課題としております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は、取締役7名(平成23年2月22日開催の定時株主総会の決議により社外取締役を1名増員し6名から7名となっております。)で構成されており、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役相互の職務の執行を監督するとともに取締役間の意思疎通を図っております。また、取締役は、重要執行方針を協議する機関として月1回開催する事業本部長をはじめ経営幹部層で構成する経営会議に出席し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い、取締役会の機能強化に努めております。

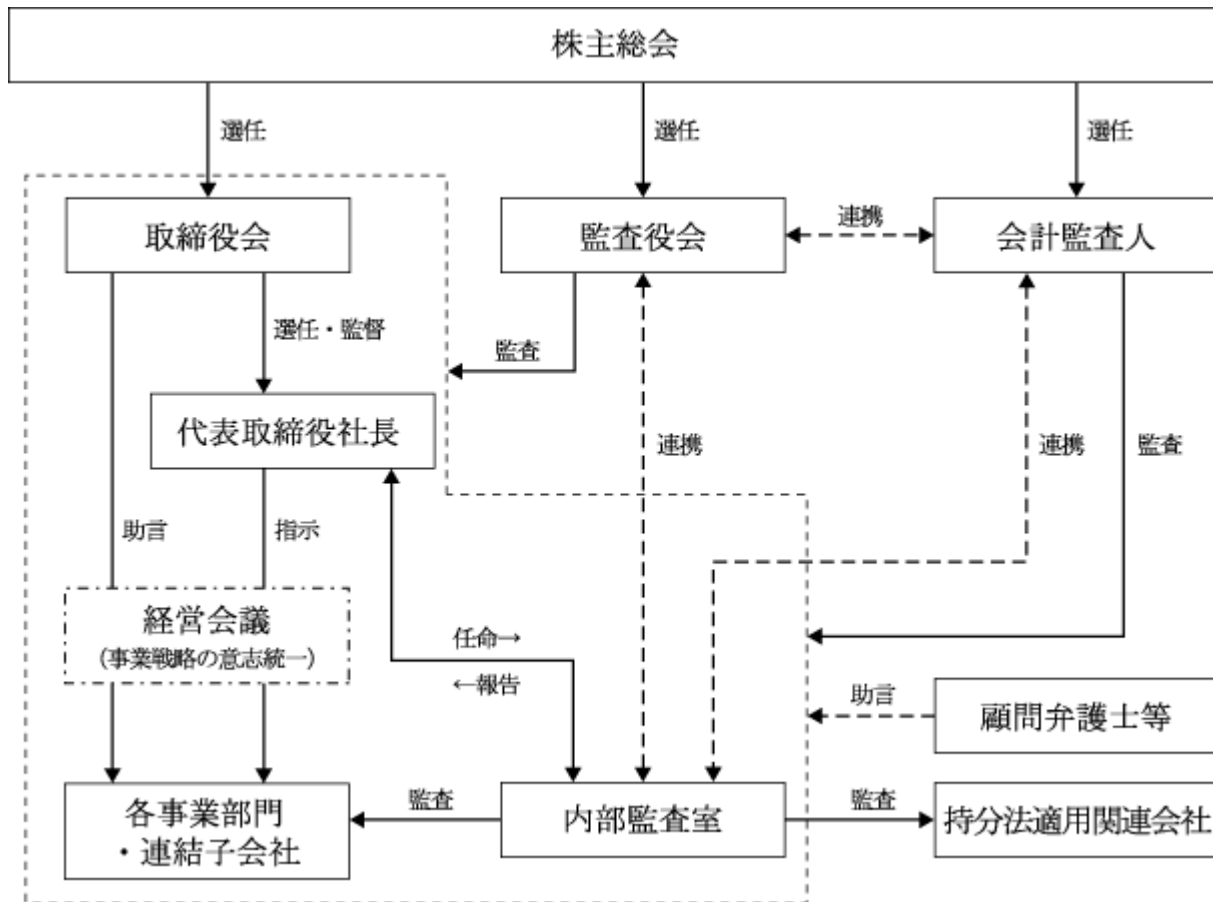
また、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名(いずれも社外監査役)で構成されており、原則として月1回監査役会を開催しております。監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行状況及び取締役会の運営や決議の適法性、妥当性などの経営の監督を行うとともに、重要執行方針を協議する機関として月1回開催する取締役及び事業本部長をはじめ経営幹部層で構成する経営会議に出席し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い監査の実効性を確保するための基礎としております。

以上の体制を採用することにより、社外取締役を含めた取締役会における、意思決定、業務執行及び監督機能に加え、全員が社外監査役で構成された監査役会による取締役会及び取締役に対する監査機能により、業務執行に対してガバナンス機能が十分に発揮されることから、現状の体制を採用しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役及び従業員に対して、企業理念に基づき、法令を遵守し、企業人として社会倫理に則して適切に行動するよう「コンプライアンス基本方針」を定め、周知徹底してその遵守を求めています。また、社内諸規程に基づき、職務権限や責任に関する事項が整備されており、これらに基づき日常の職務を遂行することにより内部統制を図っております。さらに、内部監査により内部統制機能の強化を図っております。

八 会社の機関・内部統制の関係図



二 リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々な経営リスクを把握し迅速に対応するため、管理本部内に窓口を設け、社内インフラ等を活用することにより随時状況の把握を行うとともに、管理本部が組織横断的にリスク状況の監視ならびに全社的な対応を行っております。また、必要に応じて取締役会及び監査役会を随時招集できる体制を整備しており、専門的立場から意見を求める必要がある場合には、弁護士、公認会計士等の外部機関の適切な助言や指導を受けております。

内部監査及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名(いずれも社外監査役)は、取締役会に出席して意見を述べるほか、経営全般の監視に当たっております。また内部監査体制として社長直属の内部監査室(2名)を設置し、年間監査計画に基づき、業務活動全般にわたる監査を実施しております。監査結果は随時社長に報告され、必要に応じて被監査部門に対して改善要求を行っております。

また、内部監査室は監査役と連携し、コンプライアンス体制の運用状況について、法令、定款上の問題の有無等を調査し、取締役会に報告しております。

さらに、監査役及び内部監査室は、会計監査人と定期的な会合を持ち、情報の交換を行うとともに、連携して監査の実効性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名(平成23年2月22日開催の定時株主総会の決議により増員)であります。また、社外監査役は3名であります。

イ 当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、社外監査役山路敏之は当社株式を4,000株所有しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役の当社の企業統治において果たす機能及び役割

株主利益の最大化のために経営者が誤った意思決定をしないように、取締役会の監督機能を強化しております。また、監督機能の強化により企業としての持続的な発展を確保することが最大の役割と考えております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

取締役会や監査役会の監督機能強化を目的として、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない独立した有識者や専門的な知識・経験等を持つ者を選任し、当社の経営に役立てることを基本的な考え方としております。

ニ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、監督又は監査のための情報収集を行っており、内部監査室及び会計監査人と情報交換を通じて連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	159,300	129,600	-	21,300	8,400	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	9,700	8,400	-	700	600	3

(注) 1 賞与は、当事業年度に計上した賞与引当金繰入額であります。
2 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。決定方法は、取締役報酬等については取締役会において決定し、監査役報酬等については監査役会における協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 51,898千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,580	2,205	円滑な取引継続のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、貸借対照表計上額の大きい順に記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人である双葉監査法人との間で監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 : 佐々木 正

代表社員 業務執行社員 : 梅 澤 茂

当社に係る継続監査年数

上記兩名とも継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 1名

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲内で取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容

当社は、社外役員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、損害賠償責任を法令の定める限度額を限度とする契約を締結しております。

中間配当

当社は、機動的な配当政策を遂行するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により、毎年11月30日現在の株主に対して中間配当を行うことができる旨を定款(平成23年2月22日開催の定時株主総会の決議により毎年5月31日から毎年11月30日に変更)で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)及び前事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)ならびに当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び当事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、双葉監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準、企業会計基準適用指針・実務対応報告等を優先的に入手しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 3,038,646	3 3,685,956
受取手形及び売掛金	39,184	58,535
有価証券	-	99,971
販売用不動産	2, 3, 4 5,451,291	2, 3 2,729,012
貯蔵品	13,173	12,696
前渡金	573,022	-
繰延税金資産	76,494	129,411
その他	3 383,080	3 456,678
貸倒引当金	79	139
流動資産合計	9,574,811	7,172,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 4 575,834	3 834,201
土地	3, 4 1,220,551	3 1,220,551
リース資産（純額）	-	399,058
その他（純額）	3, 4 12,063	3 21,991
有形固定資産合計	1 1,808,449	1 2,475,802
無形固定資産	88,938	73,904
投資その他の資産		
投資有価証券	3 103,831	3, 5 190,395
長期貸付金	213,468	221,654
繰延税金資産	4,482	13,175
差入保証金	919,265	958,079
その他	3 263,832	3 278,802
貸倒引当金	9	52
投資その他の資産合計	1,504,871	1,662,054
固定資産合計	3,402,259	4,211,762
繰延資産		
社債発行費	68,172	63,067
繰延資産合計	68,172	63,067
資産合計	13,045,244	11,446,951

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,210	74,560
短期借入金	3 2,200,000	3 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	3 746,229	3 1,708,895
1年内償還予定の社債	314,200	354,200
リース債務	10,080	30,114
未払金	83,991	144,455
未払法人税等	76,531	252,769
賞与引当金	28,000	60,000
リース資産減損勘定	-	13,898
その他	234,476	229,362
流動負債合計	3,864,719	4,368,256
固定負債		
社債	2,102,300	1,948,100
長期借入金	3 2,641,970	57,500
リース債務	22,474	422,186
退職給付引当金	1,186	-
役員退職慰労引当金	163,800	172,800
長期預り敷金	509,225	550,981
長期リース資産減損勘定	-	48,646
固定負債合計	5,440,956	3,200,213
負債合計	9,305,676	7,568,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	773,614	775,066
資本剰余金	507,368	508,820
利益剰余金	2,665,543	2,909,423
自己株式	196,121	305,105
株主資本合計	3,750,405	3,888,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,837	9,725
評価・換算差額等合計	10,837	9,725
純資産合計	3,739,568	3,878,480
負債純資産合計	13,045,244	11,446,951

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	8,882,357	11,692,365
売上原価	3 6,422,162	3 8,957,642
売上総利益	2,460,195	2,734,722
販売費及び一般管理費	1 1,973,444	1 1,977,968
営業利益	486,750	756,754
営業外収益		
受取利息	8,713	6,979
受取配当金	697	647
その他	2,128	4,600
営業外収益合計	11,539	12,227
営業外費用		
支払利息	121,133	119,900
持分法による投資損失	-	1,900
資金調達費用	9,311	-
社債発行費	31,794	36,033
その他	1,017	6,583
営業外費用合計	163,256	164,417
経常利益	335,033	604,565
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,442
貸倒引当金戻入額	361	-
退職給付制度終了益	-	1,186
移転補償金	-	68,279
特別利益合計	361	70,908
特別損失		
固定資産除却損	2 5,753	2 33,270
投資有価証券売却損	30,000	-
投資有価証券評価損	1,096	-
減損損失	4 38,064	4 62,544
特別損失合計	74,913	95,815
税金等調整前当期純利益	260,481	579,657
法人税、住民税及び事業税	104,504	297,809
法人税等調整額	128,704	61,289
法人税等合計	233,209	236,519
当期純利益	27,271	343,137

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	773,526	773,614
当期変動額		
新株の発行	88	1,452
当期変動額合計	88	1,452
当期末残高	773,614	775,066
資本剰余金		
前期末残高	507,281	507,368
当期変動額		
新株の発行	87	1,452
当期変動額合計	87	1,452
当期末残高	507,368	508,820
利益剰余金		
前期末残高	2,820,681	2,665,543
当期変動額		
剰余金の配当	182,410	99,257
当期純利益	27,271	343,137
当期変動額合計	155,138	243,880
当期末残高	2,665,543	2,909,423
自己株式		
前期末残高	160,925	196,121
当期変動額		
自己株式の取得	35,196	108,983
当期変動額合計	35,196	108,983
当期末残高	196,121	305,105
株主資本合計		
前期末残高	3,940,565	3,750,405
当期変動額		
新株の発行	175	2,904
剰余金の配当	182,410	99,257
当期純利益	27,271	343,137
自己株式の取得	35,196	108,983
当期変動額合計	190,159	137,800
当期末残高	3,750,405	3,888,206

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,744	10,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,092	1,112
当期変動額合計	7,092	1,112
当期末残高	10,837	9,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,744	10,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,092	1,112
当期変動額合計	7,092	1,112
当期末残高	10,837	9,725
純資産合計		
前期末残高	3,936,821	3,739,568
当期変動額		
新株の発行	175	2,904
剰余金の配当	182,410	99,257
当期純利益	27,271	343,137
自己株式の取得	35,196	108,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,092	1,112
当期変動額合計	197,252	138,912
当期末残高	3,739,568	3,878,480

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	260,481	579,657
減価償却費	1 138,661	1 127,959
減損損失	38,064	62,544
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,410	103
賞与引当金の増減額 (は減少)	29,500	32,000
工事損失引当金の増減額 (は減少)	14,100	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	277	1,186
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	9,000	9,000
受取利息及び受取配当金	9,410	7,627
支払利息	121,133	119,900
持分法による投資損益 (は益)	-	1,900
株式交付費償却	1	14
社債発行費償却	31,794	36,033
投資有価証券売却損益 (は益)	30,000	1,442
固定資産除却損	5,753	33,270
投資有価証券評価損益 (は益)	1,096	-
売上債権の増減額 (は増加)	9,112	19,394
たな卸資産の増減額 (は増加)	268,398	2,686,316
仕入債務の増減額 (は減少)	115,540	96,649
その他の資産の増減額 (は増加)	294,717	136,568
その他の負債の増減額 (は減少)	73,414	35,414
未払又は未収消費税等の増減額	20,989	95,220
その他	9,088	231
小計	1,142,022	3,829,372
利息及び配当金の受取額	8,603	7,654
利息の支払額	123,999	113,859
株式交付費	1	14
社債発行費	79,784	28,103
法人税等の支払額	397,606	129,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,233	3,566,003

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,693,000	5,213,000
定期預金の払戻による収入	2,053,000	4,833,000
有形固定資産の取得による支出	19,211	49,043
無形固定資産の取得による支出	20,625	4,677
有価証券の取得による支出	-	99,910
関係会社株式の取得による支出	-	95,000
投資有価証券の売却による収入	50,000	8,769
貸付けによる支出	70,000	27,993
貸付金の回収による収入	14,204	20,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	685,632	627,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,680,000	700,000
長期借入れによる収入	1,187,000	1,114,000
長期借入金の返済による支出	783,176	2,735,804
社債の発行による収入	1,460,000	200,000
社債の償還による支出	243,500	314,200
株式の発行による収入	175	2,904
自己株式の取得による支出	35,196	108,983
リース債務の返済による支出	-	29,474
配当金の支払額	181,701	99,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,398	2,670,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	412,797	267,309
現金及び現金同等物の期首残高	2,618,444	2,205,646
現金及び現金同等物の期末残高	2,205,646	2,472,956

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 学生サー ビスプラザ	同左
2 持分法の適用に関する事項		持分法を適用した関連会社の数 1社 会社等の名称 株式会社ワークス・ジャ パン なお、当社は、当連結会計年度中に新た に株式会社ワークス・ジャパンの株式 を取得したことにより、関連会社に該当 することとなったため、持分法適用の関 連会社を含めることといたしました。 (追加情報) 当連結会計年度から平成20年3月10日 公表の「持分法に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 企業会計基準第16 号)及び「持分法適用関連会社の会計処 理に関する当面の取扱い」(企業会計基 準委員会 実務対応報告第24号)を適用 しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一 致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	(イ)有価証券 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 (1) 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)	(イ)有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 (1) 販売用不動産 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 8～47年 器具備品 3～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)ソフトウェア(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>(ニ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 3～47年 器具備品 3～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)ソフトウェア(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(ニ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(イ)株式交付費 支出時全額費用処理</p> <p>(ロ)社債発行費 償還期間定額償却処理</p>	<p>(イ)株式交付費 同左</p> <p>(ロ)社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見積額の期間対応額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 (1) 従業員賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見積額の期間対応額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、適格退職年金に係る将来の従業員退職給付見込額を基礎とした現在価値相当額から適格退職年金資産残高の公正な評価額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規を基準とした当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)減価償却引当金 保有する販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したのものについてはその重要性を考慮し、有形固定資産の減価償却と同様の方法により減価償却費相当額を見積り計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)減価償却引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ63,122千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」及び「貯蔵品」は、それぞれ7,603,458千円、11,729千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度に流動資産において区分掲記しておりました「前渡金」については、当連結会計年度において資産合計の5/100以下となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「前渡金」は、77,813千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(減価償却引当金の計上)</p> <p>当連結会計年度から、保有する販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したものについてはその重要性を考慮し、有形固定資産の減価償却と同様の方法により減価償却費相当額を見積り、連結損益計算書の売上原価に減価償却引当金繰入額として、また、連結貸借対照表の流動資産の販売用不動産の控除科目として減価償却引当金を計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ90,249千円減少しております。</p>	<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年1月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行により、特別利益として1,186千円を計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)		当連結会計年度 (平成22年11月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 77,565千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 110,121千円
2	販売用不動産の減価償却引当金 74,835千円	2	販売用不動産の減価償却引当金 106,167千円
3	担保資産及び対応債務	3	担保資産及び対応債務
	担保に供している資産		担保に供している資産
	現金及び預金 680,000千円		現金及び預金 1,160,000千円
	販売用不動産 5,124,401千円		販売用不動産 1,393,890千円
	流動資産(その他) 409千円		流動資産(その他) 409千円
	建物及び構築物 550,407千円		建物及び構築物 793,329千円
	土地 958,108千円		土地 958,108千円
	有形固定資産(その他) 4,396千円		有形固定資産(その他) 5,316千円
	投資有価証券 2,592千円		投資有価証券 2,128千円
	投資その他の資産(その他) 57,354千円		投資その他の資産(その他) 56,945千円
	計 7,377,669千円		計 4,370,127千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 1,800,000千円		短期借入金 1,100,000千円
	1年内返済予定の長期借入金 671,229千円		1年内返済予定の長期借入金 1,674,895千円
	長期借入金 2,641,970千円		計 2,774,895千円
	計 5,113,199千円		
4	当連結会計年度において、所有物件の保有目的変更に伴い、販売用不動産1,792,077千円を建物及び構築物に566,204千円、土地に1,220,551千円、有形固定資産(その他)(器具備品)に5,321千円それぞれ振替えております。	4	
5		5	関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 93,100千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">665,665千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">239,752千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">205,467千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">127,055千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">124,574千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,000千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,162千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">590千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,753千円</td></tr> </table> <p>3 たな卸資産評価損 売上原価には、販売用不動産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額として、たな卸資産評価損63,122千円が含まれております。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 フットサル施設 種類 建物、構築物及び器具備品 場所 千葉県浦安市 金額 38,064千円</p> <p>当社グループは、原則として各事業ごとにキャッシュ・フローを生み出す最小単位である各事業所を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業所について回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記当該資産グループについては、営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスであるため、資産の全額を減損損失として処理しております。</p> <p>減損損失金額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">37,926千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)(器具備品)</td><td style="text-align: right;">138千円</td></tr> </table>	給料及び手当	665,665千円	地代家賃	239,752千円	広告宣伝費	205,467千円	支払手数料	127,055千円	租税公課	124,574千円	賞与引当金繰入額	28,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円	建物及び構築物	5,162千円	有形固定資産(その他)	590千円	計	5,753千円	建物及び構築物	37,926千円	有形固定資産(その他)(器具備品)	138千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">658,522千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">219,376千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,157千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">1,463千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">固定資産の除却に要した費用等</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,650千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,270千円</td></tr> </table> <p>3 たな卸資産評価損 売上原価には、販売用不動産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額として、たな卸資産評価損73,555千円が含まれております。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 フットサル施設 種類 リース資産 場所 神奈川県横浜市 金額 62,544千円</p> <p>当社グループは、原則として各事業ごとにキャッシュ・フローを生み出す最小単位である各事業所を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業所について回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記当該資産グループの回収可能額は使用価値により判定しており、将来キャッシュ・フローを2.68%で割り引いて算定しております。</p>	給料及び手当	658,522千円	広告宣伝費	219,376千円	賞与引当金繰入額	60,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円	貸倒引当金繰入額	103千円	建物及び構築物	6,157千円	有形固定資産(その他)	1,463千円	固定資産の除却に要した費用等	25,650千円	計	33,270千円
給料及び手当	665,665千円																																										
地代家賃	239,752千円																																										
広告宣伝費	205,467千円																																										
支払手数料	127,055千円																																										
租税公課	124,574千円																																										
賞与引当金繰入額	28,000千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円																																										
建物及び構築物	5,162千円																																										
有形固定資産(その他)	590千円																																										
計	5,753千円																																										
建物及び構築物	37,926千円																																										
有形固定資産(その他)(器具備品)	138千円																																										
給料及び手当	658,522千円																																										
広告宣伝費	219,376千円																																										
賞与引当金繰入額	60,000千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円																																										
貸倒引当金繰入額	103千円																																										
建物及び構築物	6,157千円																																										
有形固定資産(その他)	1,463千円																																										
固定資産の除却に要した費用等	25,650千円																																										
計	33,270千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,445,600	1,000	-	9,446,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株引受権の権利行使による増加 1,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,080	98,140	-	423,220

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ジャスダック証券取引所における市場買付 98,100株
単元未満株式の買取による増加 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	182,410	20	平成20年11月30日	平成21年2月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,257	11	平成21年11月30日	平成22年2月24日

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,446,600	12,000		9,458,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 12,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	423,220	344,600		767,820

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

大阪証券(ジャスダック証券)取引所における市場買付 304,600株

大阪証券取引所のJ-NET市場における市場買付 40,000株

(注)ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日以降は大阪証券取引所となっております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月23日 定時株主総会	普通株式	99,257	11	平成21年11月30日	平成22年2月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,670	14	平成22年11月30日	平成23年2月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1	減価償却費の内訳 固定資産の減価償却費 48,412千円 販売用不動産の減価償却引当金繰入額 90,249千円	1	減価償却費の内訳 固定資産の減価償却費 96,628千円 販売用不動産の減価償却引当金繰入額 31,331千円
2	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,038,646千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 833,000千円 現金及び現金同等物 2,205,646千円	2	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,685,956千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,213,000千円 及び担保に供している定期預金 現金及び現金同等物 2,472,956千円
3		3	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 424,041千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)			
リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	163,308	57,512	105,795	建物及び構築物	138,371	60,537	77,834
有形固定資産 その他 (器具備品)	89,205	57,752	31,453	有形固定資産 その他 (器具備品)	56,513	40,842	15,670
無形固定資産 (ソフトウェア)	72,941	41,778	31,163	無形固定資産 (ソフトウェア)	61,314	44,880	16,434
計	325,455	157,043	168,412	計	256,200	146,261	109,939
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 58,155千円				1年以内 39,056千円			
1年超 118,688千円				1年超 79,270千円			
合計 176,843千円				合計 118,327千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 60,400千円				支払リース料 56,933千円			
減価償却費相当額 54,112千円				減価償却費相当額 50,472千円			
支払利息相当額 8,081千円				支払利息相当額 6,437千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。				・ 同左			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				・ 同左			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・ 無形固定資産 主として、不動産ソリューション事業における賃 貸管理用ソフトウェアであります。				・ 有形固定資産 不動産ソリューション事業における賃貸用不動 産であります。			
				・ 無形固定資産 同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとし て算定する定額法によっております。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産ソリューション事業における賃貸用不動産の開発を行うための投資及び運転資金等の資金需要に対し、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。なお、一時的な余資が生じた場合には短期的な預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金及び差入保証金は、主に当社グループの主力事業である不動産ソリューション事業における賃貸用物件の一括借上(サブリース)によるものであり、賃貸人(物件所有者)の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金及び未払法人税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に販売用不動産の取得及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。長期預り敷金は、不動産ソリューション事業の賃貸部門における賃借人(入居者)からのものであり、賃借人が退去する際に返還義務を負うものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、経理規程に従い、営業債権について、各事業部門等における管理責任者が取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに債権の発生から消滅に至るまでを管理するとともに、定められた期間内に債権が未回収の場合は適切な保全措置をとることとしております。

長期貸付金及び差入保証金については、各事業部門等が定期的取引先の状況を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況を把握し、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部門等からの報告に基づき、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日(当期の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,685,956	3,685,956	-
(2) 受取手形及び売掛金	58,535		
貸倒引当金(1)	139		
	58,395	58,395	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	147,572	147,572	-
(4) 長期貸付金(2)	227,654	227,654	-
資産計	4,119,579	4,119,579	-
(1) 支払手形及び買掛金	74,560	74,560	-
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	-
(3) 未払金	144,455	144,455	-
(4) 未払法人税等	252,769	252,769	-
(5) 社債(3)	2,302,300	2,302,300	-
(6) 長期借入金(4)	1,766,395	1,766,395	-
(7) リース債務(5)	452,300	358,926	93,373
負債計	6,492,781	6,399,407	93,373

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)長期貸付金には、流動資産の「その他」に含めて表示している1年内回収予定の長期貸付金6,000千円を含めております。

(3)社債には、1年内償還予定の社債を含めております。

(4)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(5)リース債務には、1年内支払予定のリース債務を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は、短期保有の債券であり、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっており、投資信託受益証券は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金及び(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6)長期借入金及び(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額142,793千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金(連結貸借対照表計上額958,079千円)は、市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

長期預り敷金(連結貸借対照表計上額550,981千円)は、市場価格がなく、かつ賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

科目	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,213,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	58,535	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	99,971	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	45,396	-	-
長期貸付金	6,000	54,000	-	-
合計	1,377,506	99,396	-	-

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

科目	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	354,200	354,200	354,200	354,200	344,600	540,900
長期借入金	1,708,895	34,000	23,500	-	-	-
リース債務	30,114	30,332	24,141	21,949	21,111	324,650
合計	2,093,209	418,532	401,841	376,149	365,711	865,550

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,927	5,173	1,246
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,927	5,173	1,246
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	59,726	47,963	11,762
小計	59,726	47,963	11,762
合計	63,653	53,137	10,515

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
50,000	-	30,000

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を を超えないもの	99,971	99,971	-
合計	99,971	99,971	-

2 その他有価証券(平成22年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,205	2,271	66
債券	-	-	-
その他	45,396	55,055	9,658
小計	47,601	57,326	9,725
合計	47,601	57,326	9,725

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,162	1,488	-
債券	-	-	-
その他	4,625	-	46
合計	8,787	1,488	46

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成21年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は400,934千円であります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,352,299千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">24,780,592千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,428,292千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">2.31%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高473,959千円及び不足金6,115,664千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">93,140千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">91,953千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,186千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,446千円</td> </tr> <tr> <td>勤務債務</td> <td style="text-align: right;">32,446千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は小規模会社に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用全額を勤務費用としております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は小規模会社に該当し簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p> <p>(注) 上記退職給付費用には、総合設立型の厚生年金基金への拠出額17,906千円が含まれております。なお、加入人員比で計算した年金資産は353,602千円であります。</p>	年金資産の額	17,352,299千円	年金財政計算上の給付債務の額	24,780,592千円	差引額	7,428,292千円	退職給付債務	93,140千円	年金資産の額	91,953千円	退職給付引当金	1,186千円	退職給付費用	32,446千円	勤務債務	32,446千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成22年1月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成22年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は454,880千円であります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,426,157千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">23,409,279千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,983,121千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">2.34%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高942,593千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">94,732千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">1,803千円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は、92,928千円あります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,759千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">11,605千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,364千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了益</td> <td style="text-align: right;">1,186千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,177千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は小規模会社に該当し簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p> <p>(注) 上記退職給付費用には、総合設立型の厚生年金基金への拠出額17,075千円が含まれております。なお、加入人員比で計算した年金資産は395,291千円あります。</p>	年金資産の額	19,426,157千円	年金財政計算上の給付債務の額	23,409,279千円	差引額	3,983,121千円	退職給付債務の減少	94,732千円	退職給付引当金の減少	1,803千円	勤務費用	20,759千円	確定拠出年金掛金	11,605千円	退職給付費用合計	32,364千円	退職給付制度終了益	1,186千円	計	31,177千円
年金資産の額	17,352,299千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	24,780,592千円																																				
差引額	7,428,292千円																																				
退職給付債務	93,140千円																																				
年金資産の額	91,953千円																																				
退職給付引当金	1,186千円																																				
退職給付費用	32,446千円																																				
勤務債務	32,446千円																																				
年金資産の額	19,426,157千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	23,409,279千円																																				
差引額	3,983,121千円																																				
退職給付債務の減少	94,732千円																																				
退職給付引当金の減少	1,803千円																																				
勤務費用	20,759千円																																				
確定拠出年金掛金	11,605千円																																				
退職給付費用合計	32,364千円																																				
退職給付制度終了益	1,186千円																																				
計	31,177千円																																				

次へ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック ・オプション	平成15年ストック ・オプション	平成16年ストック ・オプション
会社名	提出会社	同左	同左
決議年月日	平成14年2月27日	平成15年2月26日	平成16年2月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 11名	取締役 1名 従業員 35名	従業員 21名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 52,000株	普通株式 61,000株	普通株式 24,000株
付与日	平成14年3月26日	平成15年4月1日	平成16年4月1日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であること。	権利行使時においても、当社の取締役または従業員であること。	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であること。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年2月28日～ 平成21年2月28日	平成17年4月1日～ 平成22年3月31日	平成18年4月1日～ 平成23年3月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の付与数」は、付与日時点におけるものを記載しております。

2 「株式の付与数」は、平成14年4月1日付(1株を20株に)及び平成16年7月20日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の付与数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年ストック ・オプション	平成15年ストック ・オプション	平成16年ストック ・オプション
会社名	提出会社	提出会社	同左
決議年月日	平成14年2月27日	平成15年2月26日	平成16年2月26日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	4,000	14,000	7,000
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	1,000	-	-
失効(株)	3,000	-	1,000
未行使残(株)	-	14,000	6,000

単価情報

	平成14年ストック ・オプション	平成15年ストック ・オプション	平成16年ストック ・オプション
権利行使価格(円)	175	242	705
当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使時の株価の平均値(円)	344	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

(注) 1 「権利行使価格」は、平成14年4月1日付(1株を20株に)及び平成16年7月20日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の権利行使価格に換算して記載しております。

2 「付与日における公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものであるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック ・オプション	平成16年ストック ・オプション
会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成15年2月26日	平成16年2月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1名 従業員 35名	従業員 21名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 61,000株	普通株式 24,000株
付与日	平成15年4月1日	平成16年4月1日
権利確定条件	権利行使時においても、 当社の取締役または従 業員であること。	権利行使時においても、 当社または当社の子会 社の取締役、監査役もし くは従業員であること。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成17年4月1日～ 平成22年3月31日	平成18年4月1日～ 平成23年3月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の付与数」は、付与日時点におけるものを記載しております。

2 「株式の付与数」は、平成16年7月20日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の付与数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成15年ストック ・オプション	平成16年ストック ・オプション
会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成15年2月26日	平成16年2月26日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	14,000	6,000
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	12,000	-
失効(株)	2,000	-
未行使残(株)	-	6,000

単価情報

	平成15年ストック ・オプション	平成16年ストック ・オプション
会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成15年2月26日	平成16年2月26日
権利行使価格(円)	242	705
行使時平均株価(円)	293	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

- (注) 1 「権利行使価格」は、平成16年7月20日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の権利行使価格に換算して記載しております。
- 2 「付与日における公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものであるため、記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>減価償却引当金 30,458千円</p> <p>たな卸資産評価損 25,690千円</p> <p>繰越欠損金 23,007千円</p> <p>賞与引当金 11,513千円</p> <p>その他 11,679千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 102,349千円</p> <p>評価性引当額 25,855千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 76,494千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延税金負債合計 - 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 76,494千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 66,666千円</p> <p>減損損失 15,492千円</p> <p>投資有価証券評価損 7,238千円</p> <p>その他 11,695千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 101,092千円</p> <p>評価性引当額 93,819千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 7,273千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>長期貸付金利息 2,469千円</p> <p>その他 321千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,790千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 4,482千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>減価償却引当金 43,210千円</p> <p>たな卸資産評価損 39,443千円</p> <p>未払事業税等 21,319千円</p> <p>賞与引当金 15,616千円</p> <p>その他 9,822千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 129,411千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延税金負債合計 - 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 129,411千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 70,329千円</p> <p>減損損失 25,455千円</p> <p>繰延控除対象外消費税 11,426千円</p> <p>その他 8,273千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 115,485千円</p> <p>評価性引当額 99,480千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 16,004千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>長期貸付金利息 2,828千円</p> <p>繰延税金負債合計 2,828千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 13,175千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>住民税均等割額 2.3%</p> <p>評価性引当額 45.9%</p> <p>その他 1.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 89.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3%</p> <p>住民税均等割額 0.1%</p> <p>評価性引当額 3.5%</p> <p>その他 0.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.8%</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社では、東京都において、賃貸用のマンション(土地を含む)を有しております。平成22年11月期における当該賃貸等不動産に関する損益は53,475千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,775,355	642,900	2,418,255	2,480,100

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用マンションの取得 700,600千円

減少は、減価償却費 57,699千円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。なお、一部の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	学生生活支援事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,029,363	1,852,994	8,882,357	-	8,882,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,029,363	1,852,994	8,882,357	-	8,882,357
営業費用	6,327,875	1,518,746	7,846,621	548,985	8,395,606
営業利益	701,488	334,247	1,035,736	(548,985)	486,750
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,339,522	258,768	9,598,290	3,446,953	13,045,244
減価償却費	116,886	11,277	128,163	9,953	138,117
減損損失	-	38,064	38,064	-	38,064
資本的支出	1,841,167	12,232	1,853,400	11,069	1,864,469

(注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

(1) 不動産ソリューション事業・・・学生マンションの開発、不動産有効活用コンサルティング、学生マンションの賃貸及び管理、入居者募集及び仲介

(2) 学生生活支援事業・・・・・・合宿・研修旅行及び一般旅行、イベントの企画・運営、スポーツ施設の運営、福利厚生事業サポートプランの提供、新卒採用支援

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(548,985千円)の主なものは、当社の総務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,446,953千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 不動産ソリューション事業の減価償却費には、当連結会計年度から計上を開始した減価償却引当金繰入額90,249千円が含まれています。

6 不動産ソリューション事業の資本的支出には、保有目的の変更による販売用不動産から有形固定資産への振替分1,792,077千円が含まれています。

7 会計処理の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準等)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の不動産ソリューション事業における営業費用は63,122千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準等)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	学生生活支援事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高	9,804,800	1,887,565	11,692,365	-	11,692,365
(1) 外部顧客に対する売上高					
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,804,800	1,887,565	11,692,365	-	11,692,365
営業費用	8,845,230	1,515,065	10,360,295	575,315	10,935,610
営業利益	959,570	372,500	1,332,070	(575,315)	756,754
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	6,952,670	299,784	7,252,454	4,194,497	11,446,951
減価償却費	199,841	8,449	208,290	15,874	224,164
減損損失	-	62,544	62,544	-	62,544
資本的支出	739,615	12,045	751,661	4,369	756,031

(注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 不動産ソリューション事業・・・学生マンションの開発、不動産有効活用コンサルティング、学生マンションの賃貸及び管理、入居者募集及び仲介
- (2) 学生生活支援事業・・・・・・合宿・研修旅行及び一般旅行、イベントの企画・運営、スポーツ施設の運営、新卒採用支援

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(575,315千円)の主なものは、当社の総務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,194,497千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 不動産ソリューション事業の減価償却費には、減価償却引当金繰入額128,074千円が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	414.43円	1株当たり純資産額	446.27円
1株当たり当期純利益	3.01円	1株当たり当期純利益	38.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3.01円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.58円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,739,568	3,878,480
普通株式に係る純資産額(千円)	3,739,568	3,878,480
普通株式の発行済株式数(千株)	9,446	9,458
普通株式の自己株式数(千株)	423	767
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,023	8,690

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	27,271	343,137
普通株式に係る当期純利益(千円)	27,271	343,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,042	8,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	0	-
新株予約権	3	0
普通株式増加数(千株)	4	0

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成22年1月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 150,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 60,000,000円(上限)</p> <p>自己株式の取得の日程 平成22年1月15日から平成22年2月22日まで</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)毎日コムネット	第1回無担保社債 (銀行保証付)	平成20年 10月31日	1,027,200	854,400 (172,800)	0.550 (注)2	無担保社債	平成27年 10月30日
(株)毎日コムネット	第2回無担保社債 (銀行保証付)	平成21年 1月13日	520,800	442,400 (78,400)	1.360 (注)3	無担保社債	平成28年 1月13日
(株)毎日コムネット	第3回無担保社債 (銀行保証付)	平成21年 3月31日	868,500	805,500 (63,000)	0.471 (注)2	無担保社債	平成31年 3月29日
(株)毎日コムネット	第4回無担保社債 (銀行保証付)	平成22年 6月30日	-	200,000 (40,000)	0.600 (注)2	無担保社債	平成27年 6月30日
合計	-	-	2,416,500	2,302,300 (354,200)	-	-	-

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 「利率」は、短期プライムレート連動型の変動利率となります。なお、上記「利率」は当期末時点の利率を記載しております。
 3 「利率」は、固定利率であります。
 4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
354,200	354,200	354,200	344,600

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200,000	1,500,000	1.586	-
1年以内に返済予定の長期借入金	746,229	1,708,895	2.065	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,080	30,114	3.555	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,641,970	57,500	1.200	平成24年1月31日～ 平成25年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	22,474	422,186	3.555	平成23年12月27日～ 平成32年1月28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,620,753	3,718,695	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	34,000	23,500	-	-
リース債務	30,332	24,141	21,949	21,111

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	(千円)	1,587,777	2,449,755	5,123,647	2,531,185
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額()	(千円)	141,220	565,253	338,738	183,114
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(千円)	97,395	329,924	216,050	105,441
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	10.83	37.12	24.30	11.97

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,820,944	3 3,347,989
売掛金	60,152	93,479
有価証券	-	99,971
販売用不動産	2, 3, 4 5,451,291	2, 3 2,729,012
貯蔵品	8,144	9,613
前渡金	573,022	77,813
前払費用	3 297,983	3 295,683
繰延税金資産	65,650	119,008
その他	106,265	88,092
貸倒引当金	50	44
流動資産合計	9,383,404	6,860,618
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3, 4 553,034	3 806,049
構築物（純額）	3, 4 18,752	3 24,993
工具、器具及び備品（純額）	3, 4 10,914	3 17,799
土地	3, 4 1,220,551	3 1,220,551
リース資産（純額）	-	399,058
有形固定資産合計	1 1,803,253	1 2,468,452
無形固定資産		
ソフトウェア	18,409	11,498
リース資産	31,004	27,810
電話加入権	8,076	8,076
無形固定資産合計	57,489	47,385
投資その他の資産		
投資有価証券	3 103,831	3 97,295
関係会社株式	100,000	195,000
出資金	0	0
長期貸付金	213,468	221,654
破産更生債権等	9	52
長期前払費用	3 90,108	3 92,890
繰延税金資産	4,440	13,141
保険積立金	164,274	176,418
差入保証金	827,400	907,372
その他	9,440	9,440
貸倒引当金	9	52
投資その他の資産合計	1,512,963	1,713,213
固定資産合計	3,373,706	4,229,051

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
繰延資産		
社債発行費	68,172	63,067
繰延資産合計	68,172	63,067
資産合計	12,825,283	11,152,737
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,899	92,948
短期借入金	3 2,200,000	3 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	3 746,229	3 1,708,895
1年内償還予定の社債	314,200	354,200
リース債務	10,080	30,114
未払金	54,248	125,485
未払費用	76,824	81,023
未払法人税等	5,948	199,670
前受金	61,926	76,513
前受収益	25,633	44,913
賞与引当金	28,000	60,000
リース資産減損勘定	-	13,898
その他	13,223	10,973
流動負債合計	3,727,214	4,298,636
固定負債		
社債	2,102,300	1,948,100
長期借入金	3 2,641,970	57,500
リース債務	22,474	422,186
退職給付引当金	1,186	-
役員退職慰労引当金	163,800	172,800
長期預り敷金	509,225	550,981
長期リース資産減損勘定	-	48,646
固定負債合計	5,440,956	3,200,213
負債合計	9,168,171	7,498,850

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	773,614	775,066
資本剰余金		
資本準備金	507,368	508,820
資本剰余金合計	507,368	508,820
利益剰余金		
利益準備金	31,130	31,130
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	251,957	353,700
その他利益剰余金合計	2,551,957	2,653,700
利益剰余金合計	2,583,087	2,684,830
自己株式	196,121	305,105
株主資本合計	3,667,949	3,663,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,837	9,725
評価・換算差額等合計	10,837	9,725
純資産合計	3,657,112	3,653,887
負債純資産合計	12,825,283	11,152,737

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	8,480,092	11,301,211
売上原価	3 6,728,724	3 9,291,350
売上総利益	1,751,367	2,009,860
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	487,764	483,047
賞与及び手当	38,253	38,456
賞与引当金繰入額	19,000	48,400
役員退職慰労引当金繰入額	9,000	9,000
広告宣伝費	218,363	218,579
租税公課	122,353	162,685
減価償却費	17,523	25,386
地代家賃	177,877	137,746
支払手数料	109,798	82,968
その他	343,116	313,463
販売費及び一般管理費合計	1,543,051	1,519,734
営業利益	208,316	490,126
営業外収益		
受取利息	8,408	6,845
受取配当金	250,697	647
受取賃貸料	1 21,199	1 25,777
経営指導料	1 28,050	1 28,800
その他	2,378	4,371
営業外収益合計	310,734	66,441
営業外費用		
支払利息	122,802	102,005
社債利息	-	17,894
資金調達費用	9,311	-
社債発行費	31,794	36,033
その他	909	3,999
営業外費用合計	164,817	159,933
経常利益	354,232	396,635
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,442
貸倒引当金戻入額	716	-
退職給付制度終了益	-	1,186
移転補償金	-	27,317
特別利益合計	716	29,946

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	2 5,753	2 29,649
投資有価証券売却損	30,000	-
投資有価証券評価損	1,096	-
減損損失	4 38,064	4 62,544
特別損失合計	74,913	92,193
税引前当期純利益	280,035	334,387
法人税、住民税及び事業税	5,327	195,125
法人税等調整額	131,804	61,737
法人税等合計	137,132	133,387
当期純利益	142,903	201,000

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)			当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
不動産賃貸原価							
1 借上賃料		3,175,752			3,377,599		
2 維持管理費		701,590			824,282		
3 減価償却費		17,547			59,285		
4 その他		197,592	4,092,483	60.8	226,453	4,487,621	48.3
その他売上原価							
1 業務委託費		30,466			27,959		
2 販売用不動産		1,776,632			3,914,219		
3 旅行原価		747,882			783,352		
4 借上賃料		58,860			52,710		
5 その他		22,399	2,636,240	39.2	25,488	4,803,729	51.7
合計			6,728,724	100.0		9,291,350	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	773,526	773,614
当期変動額		
新株の発行	88	1,452
当期変動額合計	88	1,452
当期末残高	773,614	775,066
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	507,281	507,368
当期変動額		
新株の発行	87	1,452
当期変動額合計	87	1,452
当期末残高	507,368	508,820
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	31,130	31,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,130	31,130
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	591,464	251,957
当期変動額		
剰余金の配当	182,410	99,257
別途積立金の積立	300,000	-
当期純利益	142,903	201,000
当期変動額合計	339,506	101,743
当期末残高	251,957	353,700
利益剰余金合計		
前期末残高	2,622,594	2,583,087
当期変動額		
剰余金の配当	182,410	99,257
別途積立金の積立	-	-

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純利益	142,903	201,000
当期変動額合計	39,506	101,743
当期末残高	2,583,087	2,684,830
自己株式		
前期末残高	160,925	196,121
当期変動額		
自己株式の取得	35,196	108,983
当期変動額合計	35,196	108,983
当期末残高	196,121	305,105
株主資本合計		
前期末残高	3,742,477	3,667,949
当期変動額		
新株の発行	175	2,904
剰余金の配当	182,410	99,257
当期純利益	142,903	201,000
自己株式の取得	35,196	108,983
当期変動額合計	74,528	4,336
当期末残高	3,667,949	3,663,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,744	10,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,092	1,112
当期変動額合計	7,092	1,112
当期末残高	10,837	9,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,744	10,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,092	1,112
当期変動額合計	7,092	1,112
当期末残高	10,837	9,725

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	3,738,733	3,657,112
当期変動額		
新株の発行	175	2,904
剰余金の配当	182,410	99,257
当期純利益	142,903	201,000
自己株式の取得	35,196	108,983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,092	1,112
当期変動額合計	81,621	3,224
当期末残高	3,657,112	3,653,887

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 販売用不動産 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 8～47年 器具備品 5～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) ソフトウェア(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) ソフトウェア(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時全額費用処理	(1) 株式交付費 同左
	(2) 社債発行費 償還期間定額償却処理	(2) 社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員賞与引当金 従業員の賞与と支払に備えるため、支給見積額の期間対応額を計上しております。	(2) 賞与引当金 従業員賞与引当金 従業員の賞与と支払に備えるため、支給見積額の期間対応額を計上しております。
		役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、適格退職年金に係る将来の従業員退職給付見込額を基礎とした現在価値相当額から適格退職年金資産残高の公正な評価額を控除した金額を計上しております。	
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規を基準とした当期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
	(5) 減価償却引当金 保有する開発中の販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したのものについてはその重要性を考慮し、有形固定資産の減価償却と同様の方法により減価償却費相当額を見積り計上しております。	(5) 減価償却引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当事業年度の負担すべき期間費用として販売費及び一般管理費に計上しております。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準等) 当事業年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ63,122千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度12,914千円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において支払利息に含めて表示しておりました「社債利息」は、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「社債利息」は、20,798千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(減価償却引当金の計上)</p> <p>当事業年度から、保有する販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したものについてはその重要性を考慮し、有形固定資産の減価償却と同様の方法により減価償却費相当額を見積り、損益計算書の売上原価に減価償却引当金繰入額として、また、貸借対照表の流動資産の販売用不動産の控除科目として減価償却引当金を計上しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ90,249千円減少しております。</p>	<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年1月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行により、特別利益として1,186千円を計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 74,667千円</p> <p>2 販売用不動産の減価償却引当金 74,835千円</p> <p>3 担保資産及び対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 680,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">販売用不動産 5,124,401千円</p> <p style="padding-left: 40px;">前払費用 409千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 531,806千円</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 18,601千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 4,396千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 958,108千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 2,592千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期前払費用 57,354千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 7,377,669千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,800,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 671,229千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 2,641,970千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 5,113,199千円</p> <p>4 当事業年度において、所有物件の保有目的変更に伴い、販売用不動産1,792,077千円を建物に546,581千円、構築物に19,623千円、工具、器具及び備品に5,321千円、土地に1,220,551千円それぞれ振替えております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 108,212千円</p> <p>2 販売用不動産の減価償却引当金 106,167千円</p> <p>3 担保資産及び対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 1,160,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">販売用不動産 1,393,890千円</p> <p style="padding-left: 40px;">前払費用 409千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 768,456千円</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 24,873千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 5,316千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 958,108千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 2,128千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期前払費用 56,945千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 4,370,127千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,100,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 1,674,895千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 2,774,895千円</p> <p>4</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">21,199千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">28,050千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,162千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">590千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,753千円</td> </tr> </table> <p>3 たな卸資産評価損 売上原価には、販売用不動産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額として、たな卸資産評価損63,122千円が含まれております。</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 フットサル施設 種類 建物、構築物及び器具備品 場所 千葉県浦安市 金額 38,064千円</p> <p>当社は、原則として各事業ごとにキャッシュ・フローを生み出す最小単位である各事業所を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業所について回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記当該資産グループについては、営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスであるため、資産の全額を減損損失として処理しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,444千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">34,482千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	21,199千円	経営指導料	28,050千円	建物	5,162千円	工具、器具及び備品	590千円	計	5,753千円	建物	3,444千円	構築物	34,482千円	工具、器具及び備品	138千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">25,777千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">28,800千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,560千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,438千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の除却に要した費用</td> <td style="text-align: right;">25,650千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,649千円</td> </tr> </table> <p>3 たな卸資産評価損 売上原価には、販売用不動産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額として、たな卸資産評価損73,555千円が含まれております。</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 フットサル施設 種類 リース資産 場所 神奈川県横浜市 金額 62,544千円</p> <p>当社は、原則として各事業ごとにキャッシュ・フローを生み出す最小単位である各事業所を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業所について回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記当該資産グループの回収可能額は使用価値により判定しており、将来キャッシュ・フローを2.68%で割り引いて算定しております。</p>	受取賃貸料	25,777千円	経営指導料	28,800千円	建物	2,560千円	工具、器具及び備品	1,438千円	固定資産の除却に要した費用	25,650千円	計	29,649千円
受取賃貸料	21,199千円																												
経営指導料	28,050千円																												
建物	5,162千円																												
工具、器具及び備品	590千円																												
計	5,753千円																												
建物	3,444千円																												
構築物	34,482千円																												
工具、器具及び備品	138千円																												
受取賃貸料	25,777千円																												
経営指導料	28,800千円																												
建物	2,560千円																												
工具、器具及び備品	1,438千円																												
固定資産の除却に要した費用	25,650千円																												
計	29,649千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	325,080	98,140	-	423,220

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ジャスダック証券取引所における市場買付 98,100株
単元未満株式の買取による増加 40株

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	423,220	344,600	-	767,820

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

大阪証券(ジャスダック証券)取引所における市場買付 304,600株
大阪証券取引所のJ-NET市場における市場買付 40,000株

(注)ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日以降は大阪証券取引所となっております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)																																																																						
<p>リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,346</td> <td>14,087</td> <td>10,258</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>138,961</td> <td>43,425</td> <td>95,536</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>75,005</td> <td>51,125</td> <td>23,880</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58,941</td> <td>33,098</td> <td>25,843</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>297,255</td> <td>141,736</td> <td>155,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,162千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,604千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,981千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,742千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	24,346	14,087	10,258	構築物	138,961	43,425	95,536	工具、器具及び備品	75,005	51,125	23,880	ソフトウェア	58,941	33,098	25,843	計	297,255	141,736	155,519	1年以内	52,442千円	1年超	111,162千円	合計	163,604千円	支払リース料	53,954千円	減価償却費相当額	47,981千円	支払利息相当額	7,742千円	<p>リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>138,371</td> <td>60,537</td> <td>77,834</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>42,313</td> <td>31,376</td> <td>10,937</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>47,314</td> <td>33,400</td> <td>13,914</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>228,000</td> <td>125,314</td> <td>102,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,802千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,832千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,216千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>62,544千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同左 ・ 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	構築物	138,371	60,537	77,834	工具、器具及び備品	42,313	31,376	10,937	ソフトウェア	47,314	33,400	13,914	計	228,000	125,314	102,686	1年以内	33,520千円	1年超	77,282千円	合計	110,802千円	支払リース料	50,999千円	減価償却費相当額	44,832千円	支払利息相当額	6,216千円	減損損失	62,544千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
建物	24,346	14,087	10,258																																																																				
構築物	138,961	43,425	95,536																																																																				
工具、器具及び備品	75,005	51,125	23,880																																																																				
ソフトウェア	58,941	33,098	25,843																																																																				
計	297,255	141,736	155,519																																																																				
1年以内	52,442千円																																																																						
1年超	111,162千円																																																																						
合計	163,604千円																																																																						
支払リース料	53,954千円																																																																						
減価償却費相当額	47,981千円																																																																						
支払利息相当額	7,742千円																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
構築物	138,371	60,537	77,834																																																																				
工具、器具及び備品	42,313	31,376	10,937																																																																				
ソフトウェア	47,314	33,400	13,914																																																																				
計	228,000	125,314	102,686																																																																				
1年以内	33,520千円																																																																						
1年超	77,282千円																																																																						
合計	110,802千円																																																																						
支払リース料	50,999千円																																																																						
減価償却費相当額	44,832千円																																																																						
支払利息相当額	6,216千円																																																																						
減損損失	62,544千円																																																																						
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 無形固定資産 主として、不動産ソリューション事業における賃貸管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 不動産ソリューション事業における賃貸用不動産であります。 ・ 無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	-	-	-
計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	100,000
(2)関連会社株式	95,000
計	195,000

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
減価償却引当金 30,458千円	減価償却引当金 43,210千円
たな卸資産評価損 25,690千円	たな卸資産評価損 39,443千円
繰越欠損金 23,007千円	未払事業税等 16,485千円
賞与引当金 11,396千円	賞与引当金 15,466千円
その他 5,131千円	その他 9,726千円
繰延税金資産小計 95,684千円	繰延税金資産合計 124,331千円
評価性引当額 25,855千円	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産合計 69,829千円	未収入金(賞与負担額) 4,721千円
繰延税金負債(流動)	その他 601千円
未収入金(賞与負担額) 3,663千円	繰延税金負債合計 5,322千円
その他 515千円	繰延税金資産の純額 119,008千円
繰延税金負債合計 4,178千円	
繰延税金資産の純額 65,650千円	
	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	役員退職慰労引当金 70,329千円
役員退職慰労引当金 66,666千円	減損損失 25,455千円
減損損失 15,492千円	繰延控除対象外消費税 11,426千円
投資有価証券評価損 7,238千円	その他 8,239千円
その他 11,653千円	繰延税金資産小計 115,451千円
繰延税金資産小計 101,050千円	評価性引当額 99,480千円
評価性引当額 93,819千円	繰延税金資産合計 15,970千円
繰延税金資産合計 7,231千円	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	長期貸付金利息 2,828千円
長期貸付金利息 2,469千円	繰延税金負債合計 2,828千円
その他 321千円	繰延税金資産の純額 13,141千円
繰延税金負債合計 2,790千円	
繰延税金資産の純額 4,440千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 36.2%	住民税均等割額 0.5%
住民税均等割額 1.9%	評価性引当金 6.0%
評価性引当金 42.9%	その他 1.2%
その他 1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.0%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	405.29円	1株当たり純資産額	420.43円
1株当たり当期純利益	15.80円	1株当たり当期純利益	22.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.79円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22.59円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,657,112	3,653,887
普通株式に係る純資産額(千円)	3,657,112	3,653,887
普通株式の発行済株式数(千株)	9,446	9,458
普通株式の自己株式数(千株)	423	767
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,023	8,690

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	142,903	201,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,903	201,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,042	8,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	0	-
新株予約権	3	0
普通株式増加数(千株)	4	0

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成22年1月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 150,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 60,000,000円(上限)</p> <p>自己株式の取得の日程 平成22年1月15日から平成22年2月22日まで</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	オークラヤ住宅(株)	72,200	43,320
		(株)アスリートプランニング	60	6,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16,580	2,205
		(株)ジーアップキャリアセンター	40	294
		(株)ディービーエス総研	100	78
		小計	88,980	51,898
計		88,980	51,898	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(割引商工債券) ワリシヨー	10,000口	99,971
		小計	10,000口	99,971
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) グローバル マルチストラテジー プリン シパル ファンド	500,000口	45,396
		小計	500,000口	45,396
計		-	145,367	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	592,209	296,916	6,255	882,870	76,821	41,342	806,049
構築物	46,213	8,780	25,711	29,282	4,288	2,539	24,993
工具、器具及び備品	18,946	13,488	4,474	27,960	10,161	5,165	17,799
土地	1,220,551	-	-	1,220,551	-	-	1,220,551
リース資産	-	416,000	-	416,000	16,941	16,941	399,058
有形固定資産計	1,877,920	735,186	36,441	2,576,664	108,212	65,988	2,468,452
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	38,035	26,537	6,910	11,498
リース資産	-	-	-	45,128	17,318	11,235	27,810
電話加入権	-	-	-	8,076	-	-	8,076
無形固定資産計	-	-	-	91,240	43,855	18,146	47,385
長期前払費用	90,921	8,662	5,752	93,831	940	674	92,890
繰延資産							
社債発行費	77,302	5,217	-	82,519	19,451	10,321	63,067
繰延資産計	77,302	5,217	-	82,519	19,451	10,321	63,067

- (注) 1 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。
 建物 賃貸用物件の取得によるものであります。
 工具、器具及び備品 賃貸用物件の取得及び事業所の移転によるものであります。
 リース資産 賃貸用物件の取得によるものであります。
- 2 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。
 建物 事業所の移転に伴う除却によるものであります。
 構築物 浦安のフットサル施設の閉鎖に伴う除却によるものであります。
 工具、器具及び備品 事業所の移転に伴う除却によるものであります。
- 3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59	96	-	59	96
賞与引当金	28,000	60,000	28,000	-	60,000
役員退職慰労引当金	163,800	9,000	-	-	172,800
減価償却引当金	74,835	128,074	96,742	-	106,167

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。
2 減価償却引当金は、流動資産の販売用不動産の控除科目としております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,476
預金	
当座預金	1,251
別段預金	1,699
普通預金(通常貯金及び普通貯金を含む)	2,129,561
定期預金	1,213,000
計	3,345,512
合計	3,347,989

売掛金

(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)学生サービスプラザ	37,686
東電不動産(株)	8,419
ファイザー(株)	5,019
(株)トレミール	3,512
(株)リゾートインあおの	2,037
その他	36,803
合計	93,479

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
60,152	1,171,814	1,138,435	93,479	92.41	23.93

- (注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。
2 「当期回収高」には、当期中の売掛金から破産更生債権等への振替額52千円は含まれておりません。

販売用不動産

地域	区分	面積(m ²)	金額(千円)
東京都	土地(借地権を含む)	3,369.00	2,729,012
	建物	-	
合計			2,729,012

- (注) 土地(借地権を含む)の「面積(m²)」は登記簿上の面積であります。なお、建物の「面積(m²)」は記載しておりません。

貯蔵品

区分	金額(千円)
出版印刷物等	5,535
販促用グッズ	3,606
スイカ・クオカード等	260
その他	211
合計	9,613

差入保証金

区分	金額(千円)
転貸物件賃借保証金	727,477
事務所賃借保証金	130,075
営業、弁済業務保証金等	49,720
その他	100
合計	907,372

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)学生サービスプラザ	20,482
セコム(株)	13,508
(株)レオックサービス	6,109
フリービット(株)	5,997
波崎旅館業協同組合	5,667
その他	41,182
合計	92,948

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	400,000
(株)東京都民銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
その他	200,000
合計	1,500,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	990,520
(株)りそな銀行	684,375
日本生命保険相互会社	34,000
合計	1,708,895

社債

銘柄	金額(千円)
第1回無担保社債(銀行保証付)	681,600
第2回無担保社債(銀行保証付)	364,000
第3回無担保社債(銀行保証付)	742,500
第4回無担保社債(銀行保証付)	160,000
合計	1,948,100

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	57,500
合計	57,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.maicom.co.jp/ir/)
株主に対する特典	毎年11月30日現在100株以上保有の株主は、会員制生活総合サポートサービス「ベネフィット・ステーション」を1年間、会員としてご利用いただくことができます。(ただし、企業向けサービスの中で一部ご利用いただけないサービスもございます。)

(注) 1 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利

(2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利

2 平成23年2月22日開催の第32回定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度 6月1日から5月31日まで

定時株主総会 8月中

基準日 5月31日

剰余金の配当の基準日 5月31日、11月30日

なお、第33期事業年度については、平成22年12月1日から平成23年5月31日までの6ヶ月となります。

3 事業年度の変更に伴い、株主に対する特典の基準日を毎年11月30日現在から毎年5月31日現在に変更いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第31期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	平成22年2月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第31期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	平成22年2月24日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第32期 (第1四半期)	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	平成22年4月13日 関東財務局長に提出。
	第32期 (第2四半期)	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	平成22年7月13日 関東財務局長に提出。
	第32期 (第3四半期)	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	平成22年10月14日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	(平成22年2月度)	自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日	平成22年3月2日 関東財務局長に提出。
	(平成22年10月度)	自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日	平成22年11月5日 関東財務局長に提出。
	(平成22年11月度)	自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日	平成22年12月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月19日

株式会社毎日コムネット

取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 正
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梅 澤 茂
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社毎日コムネットの平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社毎日コムネットが平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月18日

株式会社毎日コムネット

取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 正
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梅 澤 茂
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社毎日コムネットの平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社毎日コムネットが平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月19日

株式会社毎日コムネット
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 正
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梅 澤 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日コムネットの平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月18日

株式会社毎日コムネット
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 正
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梅 澤 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日コムネットの平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。